

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 充
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区泉二丁目28番23号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高(百万円)	364,286	370,370	391,546	399,075	372,309
経常利益(百万円)	16,458	18,262	17,973	17,934	17,377
当期純利益(百万円)	10,877	13,581	12,286	12,077	9,996
純資産額(百万円)	47,985	64,062	74,873	81,428	98,012
総資産額(百万円)	927,461	954,357	1,010,960	1,276,121	1,693,792
1株当たり純資産額(円)	1,584.33	2,115.13	2,470.84	2,686.83	2,858.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	384.55	448.43	405.68	398.75	330.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	330.27
自己資本比率(%)	5.2	6.7	7.4	6.4	5.1
自己資本利益率(%)	27.8	24.2	17.7	15.5	11.9
株価収益率(倍)	6.7	11.0	11.4	7.3	3.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,441	2,842	45,731	58,102	69,911
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,484	1,832	1,970	26,163	31,993
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,323	7,017	38,033	35,460	191,832
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,965	14,037	4,369	7,833	97,372
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	755 (105)	770 (116)	785 (121)	894 (132)	1,342 (303)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高(百万円)	343,809	348,290	367,104	362,412	310,264
経常利益(百万円)	14,687	16,345	16,266	10,732	10,548
当期純利益(百万円)	9,386	12,023	11,223	5,987	6,814
資本金(百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数(株)	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810
純資産額(百万円)	44,510	58,672	68,286	68,908	71,626
総資産額(百万円)	851,870	881,022	956,285	1,029,094	1,113,435
1株当たり純資産額(円)	1,469.60	1,937.19	2,254.61	2,275.17	2,371.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	33.00 (15.00)	43.00 (20.00)	50.00 (25.00)	54.00 (27.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	331.82	396.96	370.57	197.70	225.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	225.15
自己資本比率(%)	5.2	6.7	7.1	6.7	6.4
自己資本利益率(%)	25.7	23.3	17.7	8.7	9.7
株価収益率(倍)	7.8	12.4	12.5	14.7	5.5
配当性向(%)	7.5	8.3	11.6	25.3	24.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	535 (6)	554 (7)	560 (10)	558 (13)	579 (16)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第36期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第36期の1株当たり配当額25円には、上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年5月	丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）、株式会社富士銀行（現 株式会社みずほコーポレート銀行）を中心とする芙蓉グループ6社を株主として資本金100百万円で設立。本社を東京都千代田区大手町二丁目4番地（新大手町ビル）に設置し、総合リース会社として発足。
昭和45年9月	本社を東京都千代田区大手町一丁目6番1号（大手町ビル）に移転。
昭和48年5月	千代田エンタープライズ株式会社（現 株式会社エフ・ジー・エル・サービス；連結子会社）設立。
昭和62年1月	芙蓉オートリース株式会社（連結子会社）設立。
昭和62年1月	横河電機株式会社と共同出資にて横河レンタ・リース株式会社（持分法適用会社）設立。
昭和63年9月	米国に現地法人（Fuyo General Lease（USA）Inc.；連結子会社）設立。
平成5年11月	本社を東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）に移転。
平成6年3月	株式会社芙蓉建機レンタル（現 株式会社アクア・アート；連結子会社）設立。
平成8年4月	株式会社芙蓉リース販売（連結子会社）設立。
平成11年7月	アイルランドに現地法人（FGL Aircraft Ireland Limited；連結子会社）設立。
平成13年4月	安信リース株式会社と合併。
平成14年1月	横河電機株式会社と共同出資にて、株式会社ワイ・エフ・リーシング（連結子会社）設立。
平成14年4月	安田リース株式会社と合併、芙蓉総合開発株式会社のリース金融事業部門を分割承継。
平成16年3月	株式会社九段建物の全株式を取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接又は間接に出資する株式会社中央プランニング他4社を連結子会社化、及び株式会社東神ジェネラルクリエイト他1社を持分法適用関連会社化。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年4月	株式会社九段建物、株式会社エフ・エル・ケー及び株式会社中央プランニング（いずれも連結子会社）は、株式会社中央プランニングを存続会社として合併し、社名を株式会社エフ・エル・ケーに変更。
平成17年8月	株式会社エフ・ジー・エル・サービス、株式会社エフ・エル・ケー及び他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社エフ・ジー・エル・サービスを存続会社として合併。
平成19年5月	日本抵当証券株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接に出資するエス・ケー・サービス株式会社を連結子会社化。
平成20年1月	株式会社芙蓉リース販売他1社（いずれも連結子会社）は、株式会社芙蓉リース販売を存続会社として合併。
平成20年4月	シャープファイナンス株式会社の株式を65%取得し、連結子会社化。
平成20年9月	日本抵当証券株式会社他1社（いずれも連結子会社）は、日本抵当証券株式会社を存続会社として合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、芙蓉総合リース株式会社（当社）、子会社172社（国内154社、海外18社）及び関連会社5社で構成され、主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）  
割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務  
営業貸付事業.....金銭の貸付業務  
その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

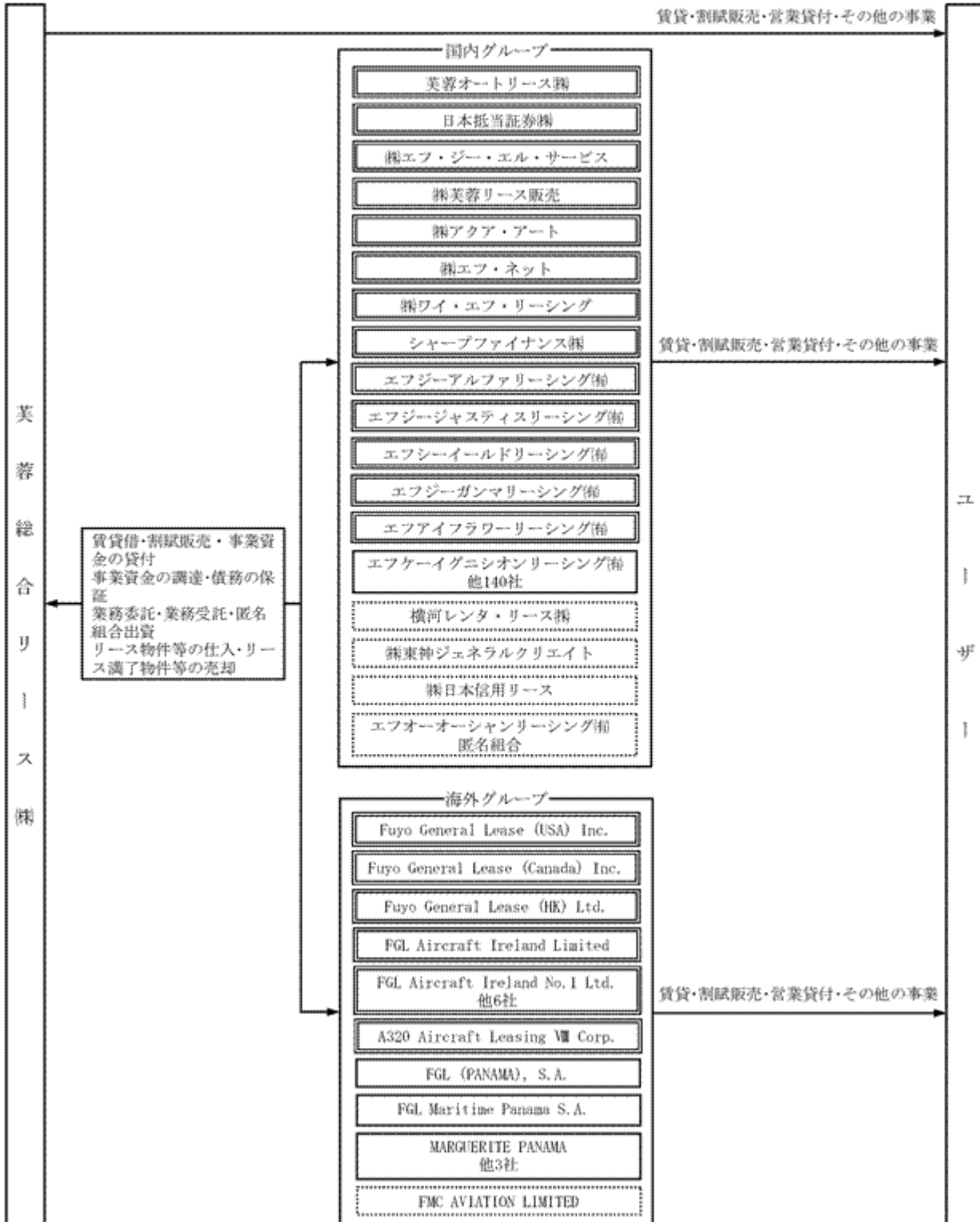
(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の事業
芙蓉総合リース(株) (当社)				
子会社				
国内連結子会社 (13社)				
芙蓉オートリース(株)				
日本抵当証券(株)				
(株)エフ・ジー・エル・サービス				
(株)芙蓉リース販売				
(株)アクア・アート				
(株)エフ・ネット				
(株)ワイ・エフ・リーシング				
シャープファイナンス(株)				
エフジーアルファリーシング(有)				
エフジージャスティスリーシング(有)				
エフシーイーールドリーシング(有)				
エフジーガンマリーシング(有)				
エフアイフラワーリーシング(有)				

会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の事業
子会社				
海外連結子会社（12社）				
Fuyo General Lease (USA) Inc.				
Fuyo General Lease (Canada) Inc.				
Fuyo General Lease (HK) Ltd.				
FGL Aircraft Ireland Limited				
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.				
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.				
A320 Aircraft Leasing Corp.				
子会社				
非連結子会社（147社）				
FGL (PANAMA), S.A.				
FGL Maritime Panama S.A.				
エフケーイグニションリーシング(有) 他 144社（注）				
関連会社				
持分法適用会社（5社）				
横河レンタ・リース(株)				
(株)東神ジェネラルクリエイト				
(株)日本信用リース				
エフオーオーシャンリーシング(有) 匿名組合				
FMC AVIATION LIMITED				

（注）エフケーイグニションリーシング(有)他144社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図については次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 芙蓉オートリース(株)	東京都中央区	240百万円	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	(所有) 100.0	賃貸借・事業資金の貸付 役員の兼任あり
日本抵当証券(株) (注)3	東京都中央区	1,400百万円	営業貸付事業	100.0	賃貸借・事業資金の貸付及び調達 役員の兼任あり
(株)エフ・ジー・エル・サービス	東京都千代田区	70百万円	その他の事業	100.0	賃貸借・業務委託 役員の兼任あり
(株)芙蓉リース販売	東京都千代田区	10百万円	賃貸事業	100.0	賃貸借・業務委託
(株)アクア・アート	東京都中央区	50百万円	賃貸事業	100.0	賃貸借 役員の兼任あり
(株)エフ・ネット	東京都中央区	40百万円	その他の事業	100.0	リース物件等の仕入・リース満了物件等の売却
(株)ワイ・エフ・リーシング	東京都武蔵野市	80百万円	賃貸事業	85.6	業務委託
シャープファイナンス(株) (注)3,4	大阪市阿倍野区	3,000百万円	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	65.0	賃貸借・事業資金の調達 役員の兼任あり
エフジーアルファリーシング(有)	東京都千代田区	4百万円	営業貸付事業	100.0	
エフジージャスティスリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	賃貸借
エフシーイーールドリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	事業資金の調達
エフジーガンマリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	営業貸付事業	100.0	
エフアイフラワーリーシング(有)	東京都千代田区	3百万円	割賦販売事業	100.0	事業資金の調達



名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Fuyo General Lease (USA) Inc. (注) 3	米国 ニューヨーク	US\$ 10,000千	賃貸事業 営業貸付事業 その他の事業	(所有) 100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Canada) Inc. (注) 2	カナダ トロント	CAN\$ 1,000千	営業貸付事業	100.0 (100.0)	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (HK) Ltd. (注) 3, 5	中国 香港特別行政 区	HK\$ 10,000千 US\$ 6,000千 2,500百万円	割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業 その他の事業	100.0	業務受託 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	賃貸事業	100.0 (100.0)	
A320 Aircraft Leasing Corp.	米国 ウィルミントン	US\$ 100	賃貸事業	100.0	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 横河レンタ・リース(株)	東京都 武蔵野市	528百万円	賃貸事業 その他の事業	(所有) 47.3	賃貸借 役員の兼任あり
(株)東神ジェネラルクリ エイト	東京都 世田谷区	20百万円	賃貸事業 割賦販売事業	49.0	賃貸借・割賦販売 事業資金の貸付
(株)日本信用リース	東京都 千代田区	100百万円	賃貸事業 割賦販売事業 その他の事業	30.0	賃貸借・割賦販売
エフオーオーシャン リーシング(有)匿名組合 (注)2	東京都 千代田区	1,618百万円	賃貸事業	28.9 (6.2)	匿名組合出資
FMC AVIATION LIMITED	英国 ロンドン	US\$ 100千	賃貸事業 その他の事業	50.0	

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 当連結会計年度において新たに連結子会社となった会社であります。

5. Fuyo General Lease (HK) Ltd. は、平成21年2月に2,500百万円の増資を行いました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	1,189 (297)
割賦販売事業	
営業貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	153 (6)
合計	1,342 (303)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数が前連結会計年度末に比べて448名増加しましたのは、主に平成20年4月にシャープファイナンス(株)の株式を取得し子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
579 (16)	38.8	14.1	8,016

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において芙蓉総合リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成21年3月31日現在339人であります。

提出会社と同組合とは労働協約を締結済であります。なお、両者の関係については特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、下期以降における米国発の世界的な金融危機の深刻化を受け、株価の下落や急激な円高の進行に加え、輸出の減少、生産の落込みなどにより企業収益が大幅に悪化し、景気は急速に後退しました。

リース業界におきましても、金融市場の混乱、民間設備投資の減少に加え、企業倒産も増加するなど厳しい経営環境が続き、社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高も前年度比マイナスが続きました。

このような環境の中、当社グループでは平成20年度を初年度とする「2008年度～2010年度中期経営計画」に掲げた「グループ経営力を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する」、「安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る」、「CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る」という基本方針のもと、「営業基盤の強化」、「ローコストオペレーションの徹底」、「リスク管理のレベルアップ」、「経営管理基盤の充実・強化」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

#### ・営業基盤の強化

平成20年4月からのリース会計基準及びリース税制の改定を受け、賃貸事業ではオペレーティング・リースに対する取引先ニーズの増加に対応し、カスタマイズ型の提案営業を推進するとともに、大企業マーケット向けの他社差別化ツールとして既存の商品の改良を行いました。取引先に対するデータ提供サービス面では、Webシステムによる新制度に対応した会計・税務情報還元サービスを開始したほか、照会機能や資産管理機能を充実させ、マーケットの確保・拡大に向けて注力しました。

更に、通信・メディア業界、エネルギー・環境業界などを成長性の高いマーケットと位置付け、専門営業部とエリアを担当する営業部店との連携を強化し、より幅広い取引先に様々な提案を行うなど積極的な営業展開を推進するとともに、みずほコーポレート銀行の主取引先を担当する営業部を新設するなど、みずほマーケットにおける営業推進体制を強化しました。

また、平成20年4月1日付にてリテールマーケットに強みを持つシャープファイナンス株式会社の発行済株式の65%を取得し当社連結子会社としたことから、同社へのベンダー（販売会社）等の紹介による連携営業を推進し、中小企業取引の強化を図るとともに、芙蓉オートリース株式会社をはじめとしたグループ各社との連携営業を一層推進し、米国及び香港現地法人との連携による海外進出企業へのファイナンスサービスを強化したほか、株式会社芙蓉リース販売が運営する立川リユースセンターではリースアップ物件の商品化ノウハウの研究・実践を推進して収益力の向上に努めました。

不動産リースについては、当社グループの強みとして取扱いを継続して推進しました。一方、世界的な金融環境の激変に対応して不動産ファイナンスを中心としたファイナンス業務については抑制対応とし、その取扱いを大幅に縮小することとなりました。

#### ・ローコストオペレーションの徹底

調達面では、下期以降の金融市場の混乱に対応し、低利安定調達を推進するため、調達方法の多様化と金融機関借入の拡大に注力しました。また、グループ全体での調達構造の最適化を追求し、直接調達の推進と金融機関借入拡大に協働して取り組むとともに、グループ全体での金利リスク管理体制及び資金管理の効率化に向けた体制を整備しました。

事務効率面では、営業部門におけるバックオフィス業務の平準化及び集中化を一層推進したことに加え、ペーパーレス化の推進、コンピュータシステムの改善、事務受託子会社の受託業務の多様化などにより、業務の効率化を進めました。

#### ・リスク管理のレベルアップ

企業倒産などの信用リスクの高まりに対応し与信判断の堅硬化に努めたほか、ストック（資産）管理の向上による損失の極小化に注力しました。また、手続マニュアルの見直し・改訂に加えシステムチェック機能を強化し、事務リスク削減に向けた管理体制の整備を行いました。

・経営管理基盤の充実・強化

金融商品取引法に準拠した内部統制システムの整備・改善により、財務報告の信頼性が確保された体制の維持・向上に努めるとともに、予算管理面では、収益予測システムを改善することにより、予算統制のレベルアップを図りました。

また、法令の制定・改定動向を的確に把握するとともに適正な対応を行い、グループコンプライアンス会議を定期的に開催するなど、法令順守体制の維持・整備をはじめとしたコンプライアンスの徹底をグループベースで推進しました。

人材面では、能力開発支援制度の拡充をはじめ、労働時間管理・健康管理への適切な対応、次世代育成支援への積極的な取り組みを行い、働き甲斐のある職場作りを通して強い人材の育成を図りました。

一方、平成20年7月にはISO14001の認証取得範囲に芙蓉オートリース株式会社を加え、社用車の入替にエコカーを採用したほか、排出権の購入・国への寄付、本業であるリース・レンタルを通じたESCOサービス、カーボンオフセット活動など、環境・社会に貢献する経営体制を推進しました。

尚、平成20年11月には、更なるグループ経営力の強化を図るため、グループ事業戦略部を新設しました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、シャープファイナンス株式会社の新規連結がある一方で、新リース会計基準適用によりリース債権流動化に係わる会計処理を変更したことなどから、次のとおりとなりました。当連結会計年度の契約実行高は前年度比10.8%増加の5,471億9千1百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）も前連結会計年度末比2,571億4千4百万円（22.0%）増加して1兆4,234億7千3百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比6.7%減少の3,723億9百万円、営業利益は前年度比1.1%減少の159億8千9百万円、経常利益は前年度比3.1%減少の173億7千7百万円となりました。なお、新リース会計基準の適用に伴い、期首時点におけるリース債権及びリース投資資産に対するリース債権流動化の売却処理に係わる影響額等20億7千6百万円を特別利益に計上しましたが、株価の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損22億6千9百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は前年度比17.2%減少の99億9千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、営業利益については「消去又は全社」控除前の金額を記載しております。

〔賃貸事業〕

賃貸事業の契約実行高は前年度比44.2%増加して3,956億2千3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比52.8%増加して1兆435億5千6百万円となりました。賃貸事業の売上高は前年度比0.7%増加して3,120億2千8百万円となり、営業利益は前年度比28.7%増加して182億4千6百万円となりました。

〔割賦販売事業〕

割賦販売事業の契約実行高は前年度比39.4%減少して409億7百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比23.0%減少して824億3千1百万円となりました。割賦販売事業の売上高は前年度比40.6%減少して432億5千2百万円となり、営業利益は前年度比21.5%減少して12億3千万円となりました。

〔営業貸付事業〕

営業貸付事業の契約実行高は前年度比26.2%減少して1,090億5千3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比21.2%減少して2,919億8千7百万円となりました。営業貸付事業の売上高は前年度比21.6%減少して94億8千9百万円となり、営業利益は前年度比71.2%減少して17億3千6百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の契約実行高は前年度比61.7%減少して16億7百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.4%減少して54億9千8百万円となりました。その他の事業による売上高は前年度比72.1%増加して75億3千9百万円となり、営業利益は前年度比111.7%増加して29億4千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

当連結会計年度における全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比895億3千8百万円増加して973億7千2百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が176億5千5百万円、営業貸付金の減少額が607億5千8百万円となりましたが、貸貸資産の取得による支出が511億9千8百万円、売渡抵当証券の減少額が550億9千4百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、699億1千1百万円の支出（前連結会計年度581億2百万円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の取得による支出が35億7千2百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出が285億1千2百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、319億9千3百万円の支出（前連結会計年度261億6千3百万円の収入）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

コマーシャル・ペーパーの純減額が155億円、長期借入金の返済による支出が1,370億3千6百万円、債権流動化の返済による支出が123億1千5百万円となりましたが、短期借入金の純増額が937億7千8百万円、長期借入による収入が1,467億5千8百万円、債権流動化債務の純増額が309億円、債権流動化による収入が911億5千2百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,918億3千2百万円の収入（前連結会計年度354億6千万円の収入）となりました。

## 2【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期間比（％）
賃貸事業	情報・事務用機器	171,851	164.8
	産業・土木・建設機械	74,368	192.1
	その他	93,937	82.5
	ファイナンス・リース計	340,157	132.5
	情報・事務用機器	9,099	-
	産業・土木・建設機械	6,593	-
	その他	39,772	-
	オペレーティング・リース計	55,465	315.2
	賃貸事業計	395,623	144.2
割賦販売事業		40,907	60.6
営業貸付事業		109,053	73.8
その他の事業		1,607	38.3
合計		547,191	110.8

（注）1．オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2．賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦販売事業については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃貸事業	情報・事務用機器	254,448	21.8	424,304	29.8
	産業・土木・建設機械	108,819	9.3	222,670	15.6
	その他	292,573	25.1	322,884	22.7
	ファイナンス・リース計	655,842	56.2	969,859	68.1
	情報・事務用機器	-	-	10,041	0.7
	産業・土木・建設機械	-	-	6,034	0.4
	その他	-	-	57,620	4.1
	オペレーティング・リース計	27,312	2.4	73,696	5.2
	賃貸事業計	683,154	58.6	1,043,556	73.3
割賦販売事業	107,078	9.2	82,431	5.8	
営業貸付事業	370,573	31.7	291,987	20.5	
その他の事業	5,522	0.5	5,498	0.4	
合計	1,166,329	100.0	1,423,473	100.0	

(注) 1. 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付事業に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 3,651 百万円

当連結会計年度 1,554 百万円

## (3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	309,750	284,253	25,496	-	-
割賦販売事業	72,839	69,846	2,993		
営業貸付事業	12,104	-	12,104		
計	394,694	354,099	40,594		
その他の事業	4,381	2,460	1,920		
合計	399,075	356,560	42,514	11,565	30,948



当連結会計年度

事業の種類別セグメント		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	283,553	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	28,474	-	-	-	-
	貸貸事業計	312,028	270,916	41,112	7,724	33,388
割賦販売事業		43,252	40,868	2,383	973	1,409
営業貸付事業		9,489	2	9,487	3,732	5,755
その他の事業		7,539	2,661	4,877	136	4,741
合計		372,309	314,448	57,861	12,566	45,294

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

- (4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況  
「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成21年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	435	100.00	105,166	100.00	2.29
合計	435	100.00	105,166	100.00	2.29

資金調達内訳

平成21年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	463,994	1.06
その他	485,813	1.21
社債・CP	314,100	1.07
合計	949,808	1.13
自己資本	73,921	-
資本金・出資額	10,532	-

## 業種別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	-	-	-	-
建設業	9	4.21	857	0.82
製造業	33	15.42	6,253	5.95
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.93	699	0.66
情報通信業	2	0.93	3,574	3.40
運輸業	7	3.27	4,552	4.33
卸売・小売業	34	15.89	5,021	4.78
金融・保険業	12	5.61	22,214	21.12
不動産業	33	15.42	30,968	29.45
飲食店, 宿泊業	12	5.61	640	0.61
医療, 福祉	5	2.34	319	0.30
教育, 学習支援業	2	0.93	392	0.37
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	60	28.04	29,566	28.11
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	3	1.40	105	0.10
個人	-	-	-	-
合計	214	100.00	105,166	100.00

## 担保別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	37,965	36.10
うち株式	1,357	1.29
債権	10,103	9.61
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	7,086	6.74
財団	-	-
その他	5,633	5.35
計	60,789	57.80
保証	447	0.43
無担保	43,930	41.77
合計	105,166	100.00

## 期間別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	21	4.83	4,944	4.70
1年超 5年以下	350	80.46	85,490	81.29
5年超 10年以下	54	12.41	11,763	11.19
10年超 15年以下	8	1.84	2,938	2.79
15年超 20年以下	1	0.23	21	0.02
20年超 25年以下	1	0.23	8	0.01
25年超	-	-	-	-
合計	435	100.00	105,166	100.00
1件当たりの平均期間(年)				4.01

(注) 期間は、約定期間によっております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の4つの経営理念に則り、安定した営業基盤と良質な財務体質の構築及び効率化の推進などの課題に取り組み、収益力の強化を図り企業価値の向上に努めております。

##### 〔経営理念〕

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

また、当社グループは平成20年度を初年度として策定した「2008年度～2010年度中期経営計画」において、以下の経営目標、基本方針を掲げております。

##### 〔経営目標〕

“最高の顧客サービスを創出する強いリース会社”

- 強い営業力 -
- 強い管理力 -
- 強い財務基盤 -
- 強い人材 -

##### 〔基本方針〕

- ・グループ経営力を強化し、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する。
- ・安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る。
- ・CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る。

#### (2) 中期的な経営戦略

なお、昨今の経済環境の激変や当社グループを取巻く様々な状況の変化を踏まえ、このたび「2008年度～2010年度中期経営計画」における諸施策の一部を修正し、以下の事項を基本戦略として設定しております。

##### 営業基盤の強化

##### a. 新リース会計基準に対応した商品作りと営業基盤の再構築

パソコンレンタルなどのオペレーティング・リースの強化に加え、IT機器に対するオペレーティング・リースの活用提案、Webシステムによる新リース会計基準に対応したデータ提供サービスなど、顧客ニーズに対応した各種商品・サービスの拡充に努めてまいります。

また、株式会社芙蓉リース販売が開設している立川リユースセンターの更なる効率化を図り、リース終了物件等による収益力向上を図ります。

##### b. 中小企業取引の強化

シャープファイナンス株式会社との連携によるリテールマーケットへの営業推進を一層強化するとともに、みずほ銀行取引先をはじめとした優良中小企業への取り組みを強化いたします。

##### c. 専門部の強化とエリア部店との連携営業推進

成長性または設備投資ニーズの高いマーケットへの取り組みを強化し、専門営業部のノウハウとエリア営業部店のネットワークを活用した連携により、マーケット変化に対応したソリューション営業を積極的に推進いたします。

また、みずほマーケットにおける各チャネルとの連携強化を図り、営業基盤拡充に向けた諸施策をより効果的に実践いたします。

##### d. 不動産リース事業の強化

当社の戦略的商品である不動産リースへの取り組みを一層強化するとともに、新たなスキームにも取り組んでまいります。また、ファイナンス業務につきましては良質案件を中心とした継続的な取り組みを推進してまいります。

e. 商品・サービスの開発・強化による事業領域の拡充

手数料ビジネスの強化を行うほか、芙蓉オートリース株式会社、シャープファイナンス株式会社をはじめとした国内外の連結子会社との連携強化を図り、連結収益の向上を目指します。

また、新商品開発・新規事業進出への継続的な取り組みを行うほか、M & Aの実現などにより当社グループにおける事業領域の拡充を図ってまいります。

ローコストオペレーションの徹底

連結ベースにおける調達安定性の確保と競争力ある調達利回りの実現に向け、調達チャンネルの拡充を行うとともに、調達構造の最適化を追求するなどALMの充実・強化を図ります。

また、引き続き営業部店事務の効率化・省コスト化とペーパーレス化などを推進するほか、各管理部門においても当社グループの拡大や中小企業取引の強化などに対応した様々な効率化を推進いたします。

リスク管理のレベルアップ

企業業績の悪化などを背景とした信用リスク増大による損失の防止・極小化のため、信用リスク管理の一層の充実を図ることをはじめとして、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、連結ベースでのリスク管理体制の強化に継続して取り組んでまいります。

経営管理基盤の充実・強化

金融商品取引法に準拠した内部統制システムの整備・改善を行い、財務報告の信頼性を確保することに加え、新たな制度変更への的確な対応、予算統制の強化、コンプライアンスの徹底などの内部統制にかかる体制の強化を図ってまいります。

また、グループ経営を支える強い人材の育成を図るほか、環境・社会貢献型の経営体制を目指し、更なる経営管理基盤の充実・強化に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利変動及び資金調達が業績に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社では、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

#### リース業界における競争について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成21年4月1日現在の（社）リース事業協会加盟社数265社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競争状態にあります。

当社としましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競争他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

提出会社は、平成20年4月1日付でシャープ株式会社と株式譲渡契約書を締結し、シャープ株式会社の完全子会社であるシャープファイナンス株式会社の発行済株式の65%の株式を取得いたしました。これにより、シャープファイナンス株式会社は提出会社の連結子会社となりました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等（重要な後発事象）」の（前連結会計年度）及び「2 財務諸表等（重要な後発事象）」の（前事業年度）に記載しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績

#### 契約実行高・営業資産残高

当連結会計年度の契約実行高は、シャープファイナンス株式会社を新規に連結したことに加え、賃貸事業を中心とした順調な成約状況を背景に、賃貸事業が前年度比1,212億5千4百万円（44.2%）増加の3,956億2千3百万円、割賦販売事業が前年度比265億5千9百万円（39.4%）減少の409億7百万円、営業貸付事業が前年度比387億1千1百万円（26.2%）減少の1,090億5千3百万円、その他の事業が前年度比25億8千6百万円（61.7%）減少の16億7百万円となり、契約実行高全体では前年度比533億9千7百万円（10.8%）増加の5,471億9千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における営業資産残高は、賃貸事業が前連結会計年度末比3,604億1百万円（52.8%）増加の1兆435億5千6百万円、割賦販売事業が前連結会計年度末比246億4千7百万円（23.0%）減少の824億3千1百万円、営業貸付事業が前連結会計年度末比785億8千6百万円（21.2%）減少の2,919億8千7百万円、その他の事業が前連結会計年度末比2千3百万円（0.4%）減少の54億9千8百万円となり、営業資産残高全体では前連結会計年度末比2,571億4千4百万円（22.0%）増加の1兆4,234億7千3百万円となりました。

#### 売上高、売上総利益

##### a. 事業セグメント別の業績

(a) 賃貸事業

賃貸事業の売上高は、シャープファイナンス株式会社が新規連結となった一方で、新リース会計基準適用によりリース債権流動化に係る会計処理を変更したことなどから、前年度比22億7千8百万円（0.7%）増加して3,120億2千8百万円となりました。売上原価は前年度比133億3千7百万円（4.7%）減少の2,709億1千6百万円となり、賃貸事業における差引利益は前年度比156億1千5百万円（61.2%）増加の411億1千2百万円となりました。

(b) 割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は、景気悪化による民間設備投資減少の影響を受け、契約実行高が前年度比マイナスとなり営業資産残高も減少したことから、前年度比295億8千7百万円（40.6%）減少して432億5千2百万円となりました。売上原価は前年度比289億7千7百万円（41.5%）減少の408億6千8百万円となり、割賦販売事業における差引利益は前年度比6億9百万円（20.4%）減少の23億8千3百万円となりました。

(c) 営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、金融市場の混乱に伴う保守的な運営によって営業資産残高が減少したことから、前年度比26億1千4百万円（21.6%）減少の94億8千9百万円となりました。売上原価が2百万円となったことから、営業貸付事業における差引利益は前年度比26億1千6百万円（21.6%）減少の94億8千7百万円となりました。

(d) その他の事業

その他の事業の売上高は、シャープファイナンス株式会社の新規連結の影響により、前年度比31億5千7百万円（72.1%）増加して75億3千9百万円となりました。売上原価は前年度比2億円（8.1%）増加の26億6千1百万円となり、その他の事業における差引利益は前年度比29億5千7百万円（154.0%）増加の48億7千7百万円となりました。

b. 資金原価

当連結会計年度の資金原価は、低コスト調達に努めましたが、営業資産残高の増加に伴う有利子負債残高の増加を主因として、前年度比10億円（8.6%）増加して125億6千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前年度比143億4千6百万円（46.4%）増加の452億9千4百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年度比145億2千7百万円（98.3%）増加の293億5百万円となりました。主な要因は、当社グループの業容拡大による従業員数と諸経費の増加、及びシャープファイナンス株式会社の新規連結に伴うのれん償却額11億8千9百万円を計上したことに加え、経済環境の悪化による企業倒産の増加の影響により貸倒処理費用が前年度比63億4千9百万円増加の63億6千4百万円となったことによるものです。

以上により、当連結会計年度の営業利益は前年度比1億8千1百万円（1.1%）減少して159億8千9百万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取配当金が増加したことなどにより、前年度比1億8千3百万円（8.5%）増加の23億4千1百万円となりました。また、営業外費用は支払利息の増加に加え、投資事業組合運用損を計上したことから、前年度比5億5千8百万円（141.6%）増加の9億5千3百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比5億5千7百万円（3.1%）減少の173億7千7百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、新リース会計基準適用によりリース会計基準の適用に伴う影響額が20億7千6百万円となったことから、全体で前年度比11億4千9百万円（62.2%）増加の29億9千7百万円となりました。一方、特別損失は、株価低迷の影響による投資有価証券評価損22億6千9百万円を中心に、全体で前年度比23億3千6百万円（608.7%）増加の27億1千9百万円となりました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比17億4千4百万円（9.0%）減少して176億5千5百万円となりました。

#### 法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は前年度比8億8千6百万円（12.1%）減少して64億3千万円となりました。また、少数株主利益はシャープファイナンス株式会社を新たに連結子会社としたことにより12億2千8百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前年度比20億8千1百万円（17.2%）減少して99億9千6百万円となりました。



(2) キャッシュ・フロー及び財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、割賦債権の減少額144億2千4百万円、営業貸付金の減少額607億5千8百万円など前連結会計年度末比増加となりましたが、仕入債務の減少額135億3千万円、売渡抵当証券の減少額550億9千4百万円など前連結会計年度末比減少となったことなどにより、699億1千1百万円の支出（前連結会計年度581億2百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出35億7千2百万円、投資有価証券の売却及び償還により収入21億2千7百万円など前連結会計年度末比増加となりましたが、シャープファイナンス株式会社を子会社化したことによる連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出が285億1千2百万円となったことなどにより、319億9千3百万円の支出（前連結会計年度261億6千3百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額937億7千8百万円、長期借入による収入1,467億5千8百万円、債権流動化による収入911億5千2百万円、債権流動化の返済による支出123億1千5百万円など前連結会計年度末比増加となりましたが、コマーシャル・ペーパーの純減額155億円、長期借入金の返済による支出1,370億3千6百万円、債権流動化債務の純増額309億円など前連結会計年度末比減少したことにより、1,918億3千2百万円の収入（前連結会計年度354億6千万円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比895億3千8百万円増加して973億7千2百万円となりました。

財政状態

a. 資産の部

新規連結子会社による影響及び新リース会計基準の適用により、営業資産残高が前連結会計年度末比22.0%増加の1兆4,234億7千3百万円となり、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比32.7%増加の1兆6,937億9千2百万円となりました。

b. 負債の部

有利子負債残高が営業資産残高の増加に伴い前連結会計年度末比34.3%増加の1兆4,863億6千1百万円となったことから、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比33.6%増加の1兆5,957億8千万円となりました。

c. 純資産の部

株価下落等の影響により評価・換算差額等合計が前連結会計年度末比33億5千6百万円減少しましたが、利益剰余金の増加により株主資本合計が前連結会計年度末比10.4%増加の871億5千2百万円になったことに加え、少数株主持分がシャープファイナンス株式会社の新規連結の影響により116億8千4百万円となったことなどから、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比165億8千3百万円（20.4%）増加して980億1千2百万円となりました。

なお、新リース会計基準の適用によりリース債権流動化に係わる会計処理を変更したことに伴い、従来有利子負債として計上されていた「債権流動化に伴う（長期）支払債務」のうち、一定の要件を満たすものについてはオフバランス処理を行っております。この変更による期首時点における総資産の減少額は796億3千3百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

このため、従来設備投資等を含めておりました所有権移転外ファイナンス・リース資産について、設備投資等から除外しております。

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在	
区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	51,403

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。なお、改正後のリース会計基準の適用により計上されないこととなった所有権移転外ファイナンス・リース資産の減少額は含んでおりません。

平成21年3月31日現在	
区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	1,706

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在	
区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	73,696

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

#### 2【自社用資産】

##### (1) 設備投資等の概要

特記事項はありません。

##### (2) 主要な設備の状況

提出会社

		平成21年3月31日現在					
事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース賃借 資産 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	119	168	-	301	590	393 (8)
支店 （札幌市中央区他）	同上	95	27	-	16	139	186 (8)
社宅他 （仙台市青葉区他）	-	-	-	23 (106)	-	23	(-) (-)

（注）1．提出会社の自社用資産のうち、86百万円は国内子会社から賃借した資産であります。

2．上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は896百万円であります。

3．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出

向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース賃借 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
芙蓉オートリース(株)	本社他 (東京都中央区他)	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	24	70	- (-)	-	95	142 (7)
日本抵当証券(株)	本社他 (東京都中央区他)	営業貸付事業	82	100	- (-)	48	230	82 (3)
(株)エフ・ジー・エル・サービス	本社 (東京都千代田区)	その他の事業	-	6	- (-)	-	6	34 (48)
(株)芙蓉リース販売	本社 (東京都千代田区他)	賃貸事業	2	15	- (-)	-	17	41 (34)
(株)アクア・アート	本社 (東京都中央区)	賃貸事業	1	2	- (-)	-	4	11 (9)
(株)エフ・ネット	本社 (東京都中央区)	その他の事業	3	6	- (-)	-	10	13 (19)
(株)ワイ・エフ・リーシング	本社 (東京都武蔵野市)	賃貸事業	0	0	- (-)	-	0	5 (-)
シャープファイナンス(株)	本社他 (大阪市阿倍野区)	賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	13	8	- (-)	22	43	419 (166)

(注) 1. リース賃借資産はすべて提出会社から賃借しているものであります。

2. リース賃借資産の他、国内子会社の自社用資産のうち、118百万円は提出会社から賃借した資産であり、3百万円は国内子会社間で賃貸借した資産であります。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は786百万円であります。

4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース賃借 資産	合計 (百万円)	
Fuyo General Lease (USA) Inc.	本社 (米国)	賃貸事業 営業貸付事業 その他の事業	-	4	- (-)	-	4	10 (-)
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	本社 (中国)	割賦販売事業 営業貸付事業 その他の事業	1	0	- (-)	-	2	4 (-)
FGL Aircraft Ireland Limited	本社 (アイルラ ンド)	賃貸事業 その他の事業	-	1	- (-)	-	1	2 (1)

(注) 1. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は32百万円であります。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等  
特記事項はありません。

重要な設備の除却等  
特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	30,287,810	30,287,810	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月29日取締役会決議、平成20年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	578	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年10月15日 至平成50年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,611 資本組入額 806	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会による承 認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	(注)3	同左

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間（以下、「権利行使可能期間」という）が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
  - (2) 当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利行使可能期間が満了するまでの間に新株予約権者が死亡した場合は、下記(3)の契約に従い別途合意するところに従い、相続人において新株予約権を行使できる。
  - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
    - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付する。
    - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
    - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。
    - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編行使価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
    - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる行使可能期間の満了日までとする。
    - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
    - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
    - (8) 新株予約権の取得条項  
当社は、新株予約権者が上記（注）2. の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。  
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
      - イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
      - ロ. 当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案
      - ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
      - ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
      - ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記(注)2. に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年12月6日 (注)1	2,000,000	29,427,810	1,700	9,801	2,447	9,364
平成16年12月27日 (注)2	860,000	30,287,810	731	10,532	1,052	10,416

(注)1. 一般募集・有償(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,200円  
引受価額 2,073円50銭  
発行価額 1,700円  
資本組入額 850円  
払込金総額 4,147百万円

2. 第三者割当・有償(オーバーアロットメントによる割当)

発行価格 2,200円  
割当価格 2,073円50銭  
発行価額 1,700円  
資本組入額 850円  
払込金総額 1,783百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	16	91	168	4	5,238	5,555	-
所有株式数 (単元)	-	117,455	1,570	128,059	37,379	56	18,341	302,860	1,810
所有株式数の 割合(%)	-	38.78	0.52	42.28	12.34	0.02	6.06	100.00	-

(注)自己株式120,951株は、「個人その他」に1,209単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	3,108	10.26
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,869	9.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.46
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,851	6.11
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,391	4.59
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,383	4.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
株式会社山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	2.99
芙蓉総合開発株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目23番地	600	1.98



氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計	-	16,525	54.56

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,165,100	301,651	同上
単元未満株式	普通株式 1,810	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,651	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	120,900	-	120,900	0.40
計	-	120,900	-	120,900	0.40

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議及び平成20年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会及び平成20年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成20年6月25日及び平成20年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名(社外取締役を除く) 当社の執行役員 16名(取締役兼務を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月17日～平成21年1月16日)	120,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	206,209,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	153,790,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	42.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	42.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	350	873,986
当期間における取得自己株式	90	146,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出の日までの単位未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	120,951	-	121,041	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出の日までの単位未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、優良営業資産取得の為の資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。また、今後とも上記方針を基本にしつつ、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、業績に応じた利益配分にも前向きに取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第40期（平成21年3月期）の配当は1株当たり27円の間配当に加えて、期末配当を27円とし、1株当たり年間配当54円といたしました。

当社は、会社法第454条5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	817	27
平成21年6月24日 定時株主総会決議	814	27

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
最高(円)	2,870	5,500	5,260	4,650	3,490
最低(円)	2,505	2,510	2,810	2,370	1,093

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,595	1,900	1,882	1,858	1,494	1,472
最低(円)	1,192	1,250	1,351	1,399	1,150	1,093

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		小倉 利之	昭和17年1月20日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 代表取締役副社長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現職)	(注)4	9,200
取締役社長 (代表取締役)		町田 充	昭和24年6月14日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ常務取締役 平成16年4月 株式会社みずほ銀行常務取締役 平成18年3月 同行取締役副頭取 平成19年4月 同行理事 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現職)	(注)4	1,800
取締役副社長 (代表取締役)		佐藤 隆	昭和28年3月18日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成16年4月 株式会社みずほ銀行 執行役員支店業務第一部長 平成17年1月 同行執行役員新橋支店長 平成18年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 平成21年5月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現職)	(注)6	-
専務取締役		春日川 和夫	昭和20年12月5日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年6月 同行執行役員法務担当役員兼チーフ ・コンプライアンス・オフィサー 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社専務取締役(現職)	(注)4	6,000
専務取締役		小原 久典	昭和26年1月23日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員大手町営業第二部長 平成15年3月 同行理事 平成15年6月 当社常務取締役営業推進部長 平成16年5月 当社常務取締役 平成21年4月 当社専務取締役(現職)	(注)4	1,000
常務取締役		米田 俊三	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行主計部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成15年11月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社常務取締役(現職)	(注)4	2,400
常務取締役		古屋 直樹	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 株式会社富士銀行入行 平成16年2月 株式会社みずほ銀行審査第二部長 平成17年4月 みずほ信託銀行株式会社執行役員 平成19年4月 同行常務執行役員 平成19年6月 同行常務取締役 平成20年4月 同行取締役 平成20年6月 みずほ総合研究所株式会社 常勤監査役 平成21年6月 当社常務取締役(現職)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		細岡 祐二	昭和22年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員第三営業部長 平成20年4月 当社常務執行役員第三営業部長 平成20年7月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社常務取締役(現職)	(注)6	5,900
取締役		南 直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成8年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年10月 同社顧問(現職) 平成17年6月 当社取締役(非常勤)(現職)	(注)4	-
常勤監査役		吉川 修	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員新宿支店長 平成16年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5	600
常勤監査役		鶴野 隆一	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社第一営業部長 平成16年6月 当社執行役員第一営業部長 平成18年4月 当社執行役員第一営業部長兼 アミューズメント営業室長 平成18年5月 当社執行役員監査室担当 平成18年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)3	6,400
監査役		沼野 輝彦	昭和15年12月26日生	昭和48年4月 弁護士登録 日本大学法学部専任講師 (刑法担当) 昭和60年10月 同大学法学部教授(現職) 平成15年7月 学校法人日本大学理事・法学部長 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成17年9月 学校法人日本大学副総長・法学部長 平成18年7月 同大学副総長 平成18年8月 同大学副総長退任	(注)7	-
監査役		石坂 文人	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほホールディングス 専務執行役員 平成14年6月 同社理事 平成14年10月 日本カーリット株式会社顧問 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成17年12月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役(非常勤)(現職)	(注)3	-
監査役		石川 博一	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社 取締役副社長 平成16年6月 同行理事 平成19年1月 弁護士登録 平成19年4月 千秋商事株式会社監査役(非常勤) (現職) 平成19年6月 東光電気株式会社監査役(非常勤) (現職) 平成21年3月 株式会社エス・ディー・エスパイオ テック監査役(非常勤)(現職) 平成21年6月 当社監査役(非常勤)(現職)	(注)7	-
計						33,300

- (注) 1. 取締役南直哉は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役沼野輝彦、石坂文人及び石川博一は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入致しております。
- 執行役員は、町田充（社長執行役員）、佐藤隆（副社長執行役員）、春日川和夫（専務執行役員）、小原久典（専務執行役員）、米田俊三（常務執行役員）、古屋直樹（常務執行役員）、細岡祐二（常務執行役員）、福田晃（常務執行役員）、中嶋啓一郎（常務執行役員）、吉積和織（常務執行役員）、石垣雅一（執行役員）、藤本清之（執行役員）、小田彰男（執行役員）、五月女隆男（執行役員）、富川満（執行役員）、藤田義治（執行役員）、皆川潔（執行役員）、棚橋史博（執行役員）、山田秀貴（執行役員）、篠原清郎（執行役員）、今井範夫（執行役員）、荒川信一（執行役員）の22名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

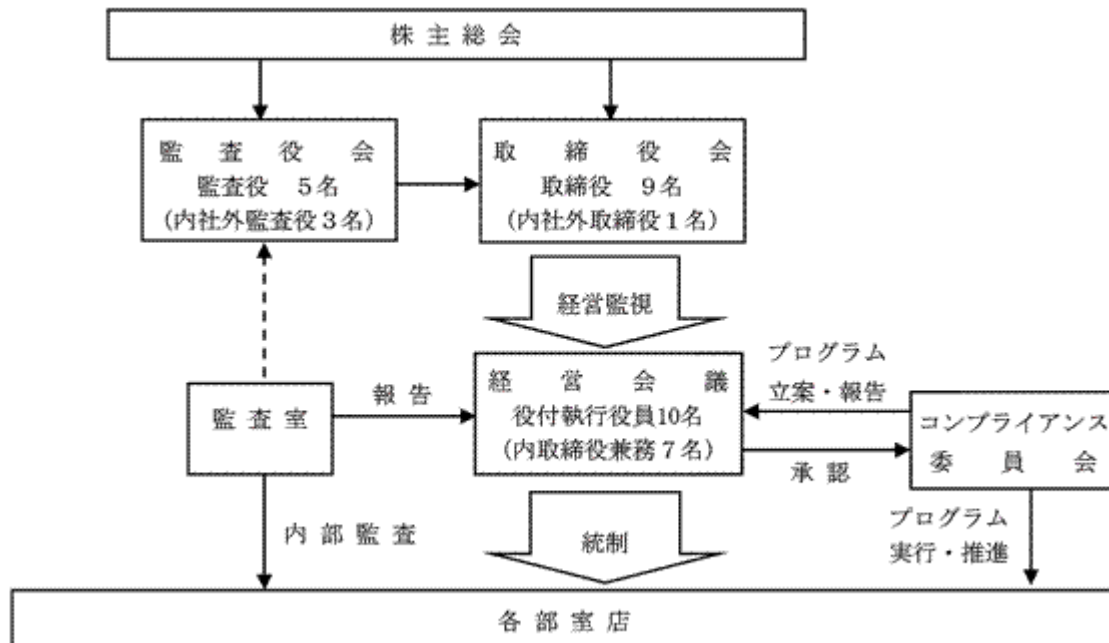
当社は、株主、顧客、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、「2008年度～2010年度中期経営計画」に掲げる経営目標・経営方針に基づいて、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレートガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. コーポレート・ガバナンスに係る組織の内容

取締役会	取締役9名により構成され、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、代表取締役、執行役員業務執行を監督しております。なお、取締役会の透明性を高め監督機能を強化するため、社外取締役1名を選任しております。
監査役会	当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と非常勤監査役3名(うち社外監査役3名)の合計5名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査や会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて取締役の職務執行を監査しております。
経営会議	常務以上の執行役員、常勤監査役及び経営企画部長、営業企画部長など主要な企画・管理部門の長により構成される経営会議を設置しております。経営会議は、月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っております。平成20年度は、経営計画の詳細についての審議、営業部室店の評価方法の決定、経営状況・信用リスク・ALMに関する定期報告などを実施し、合計22回開催いたしました。
コンプライアンス委員会	コンプライアンス統括役員を委員長とし、CSRコンプライアンス室をはじめ企画・管理部門11部室の長を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の充実とコンプライアンスに係る年次計画を推進する為の事項を審議・協議いたします。また、同委員会における審議・協議事項は、経営会議・取締役会に対し報告・提言などが為され、コンプライアンス体制の強化・充実を図る施策を講じております。平成20年度は、「芙蓉総合リースの企業行動規範」の順守徹底、公益通報者保護法に基づく、社外の「内部通報窓口」の設置、反社会的勢力排除条項のリース契約書他への組み入れ、並びに改正法令・新法令への対応状況の点検・確認を行いました。
内部監査	内部監査部門につきましては、監査室(8名)を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。





\* 取締役会等の人数は、提出日現在

会計監査

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人又はその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。また、監査に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等17名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	秋山 正明	新日本有限責任監査法人
	茂木 哲也	

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携 監査役、内部監査部門及び監査法人は、効果的かつ効率的な監査を実施するため、監査結果やその他の情報について、報告会や意見交換、打ち合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖(もと)ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、当社の倫理綱領である「芙蓉総合リースの企業行動規範」を定めている。

「芙蓉総合リースの企業行動規範」に基づいた、規程・手続・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役、会計監査人及び当社監査室による監査を通じて取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、定款、「経営会議規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を作成し、定められた期間保存することにより取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しており、この体制を維持する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施している。

この他、非常災害の発生に備えた「緊急時対策規程」、情報管理に関わる「秘密情報管理規程」等を制定して損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備しているが、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組む。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制による業務分掌の明確化、「職務権限規程」に基づく職務権限の委譲、中期経営計画に基づく計画管理及び予算統制を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築しており、今後も予算統制等によるPDCAサイクルの充実に図り、効率的な体制を維持し、向上させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、すべての子会社及び関連会社に取締役を派遣しており、「関係会社管理規程」に定める経営管理主管部が子会社及び関連会社の業務遂行に関わる管理を実施することで、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を維持している。

主要な子会社については監査室による業務監査を定期的を実施するほか、子会社及び関連会社の業務内容に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な業務を子会社及び関連会社においても実施していくことにより、体制の強化を図る。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の信頼性、すなわち財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、本社レベル及び業務プロセスレベルにおいて適切な内部統制を構築する。内部統制に何らかの不備が発見された場合には、必要に応じて改善を図り、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・維持する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

監査役が監査役を補助する従業員を置くことを求めた場合、所定の手続に従ってすみやかに当該従業員を配置する。

(h) 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて前項の従業員を置いた場合、取締役からの独立性を確保するため、人事異動等については監査役の同意を得るなど必要な措置を講じる。

(i) 取締役、執行役員及び従業員が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役会又は監査役に対し (1) 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実 (2) 取締役、執行役員及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨 (3) その他、法令及び監査役又は監査役会が求めた事項について報告を行う。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び経営会議等への出席、経営者との定期的なディスカッションの実施、重要稟議の回付、監査室からの業務監査結果の報告などにより、監査役が当社における業務執行の状況を常時把握できる環境を提供することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を維持し、必要に応じて体制の充実に努める。

(k) 反社会的勢力との関係を排除するための体制

当社は、「芙蓉総合リースの企業行動規範」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを宣言するとともに、反社会的勢力排除に向けたコンプライアンス規程・対応マニュアルの制定、従業員に対する教育研修の実施、警察当局との連携等、組織的な対応を実施している。

今後も反社会的勢力との関係を排除するための体制を維持し、対応の徹底を図る。

c. 当社のリスク管理体制の整備の状況

当社においては、管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれのリスク所管部が管理にあっております。各リスク区分においては、その重要性に鑑みて取締役会・経営会議において審議・報告などを実施するほか、ALM委員会を定期開催し、市場リスク、流動性リスクについて、その詳細を統制するなど、リスク管理体制の高度化に注力しております。

d. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役南直哉氏、社外監査役沼野輝彦氏、社外監査役石坂文人氏、社外監査役石川博一氏とは人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

e. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員報酬等の総額：

取締役の報酬等の総額	396百万円
監査役の報酬等の総額	70百万円

(注) 1. 各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基準報酬額等、一定の基準に従い算定しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定しております。

2. 上記「役員報酬等の総額」のうち、社外取締役以外の取締役に対するストックオプションの費用計上額53百万円が含まれております。

3. 上記「役員報酬等の総額」のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する報酬等の総額は37百万円であります。

4. 当社は、平成20年6月25日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

・取締役	252百万円
・監査役	30百万円
・上記のうち社外役員	16百万円

(各金額には、過年度の各事業年度における役員退職慰労金の引当金繰入額（取締役分198百万円、監査役分27百万円（うち社外役員分15百万円））が含まれております。)

f. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

g . 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

h . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

i . 自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

j . 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

k . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	82	1
連結子会社	-	-	30	-
計	-	-	112	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (USA) Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の額は17百万円であります。

また、当社の連結子会社であるシャープファイナンス株式会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査公認会計士等の監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬の額は25百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務等に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の報酬につきましては、監査公認会計士等としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に考慮のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条の規定に基づき「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,833	97,418
割賦債権	<sup>6</sup> 110,113	<sup>6</sup> 84,757
リース債権及びリース投資資産	-	<sup>6</sup> 969,859
営業貸付債権	<sup>1, 6</sup> 366,921	-
営業貸付金	-	<sup>1</sup> 269,049
その他の営業貸付債権	-	<sup>6</sup> 21,383
営業投資有価証券	-	5,498
その他の営業資産	-	21,586
賃貸料等未収入金	<sup>6</sup> 16,326	<sup>6</sup> 25,934
有価証券	<sup>6</sup> 938	<sup>6</sup> 40
繰延税金資産	2,387	3,795
その他	14,657	26,850
貸倒引当金	8,061	11,924
流動資産合計	511,119	1,514,250
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	<sup>2</sup> 624,553	<sup>2</sup> 69,200
賃貸資産前渡金	5,318	99
賃貸資産合計	629,872	69,299
社用資産		
社用資産	<sup>2</sup> 727	<sup>2</sup> 1,124
社用資産合計	727	1,124
有形固定資産合計	630,600	70,424
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	58,600	4,496
賃貸資産合計	58,600	4,496
その他の無形固定資産		
のれん	-	<sup>4</sup> 8,365
その他	1,094	1,663
その他の無形固定資産合計	1,094	10,028
無形固定資産合計	59,695	14,525
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>5, 6</sup> 34,218	<sup>5, 6</sup> 32,707
破産更生債権等	3,335	20,747
前払年金費用	-	762
繰延税金資産	270	1,644
その他	36,940	39,616
貸倒引当金	58	885
投資その他の資産合計	74,706	94,592
固定資産合計	765,002	179,542
資産合計	1,276,121	1,693,792

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,296	47,690
短期借入金	6 244,412	362,291
1年内返済予定の長期借入金	6 116,589	6 111,372
コマーシャル・ペーパー	324,600	309,100
債権流動化に伴う支払債務	11 51,700	11 82,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	11 45,077	11 30,634
リース債務	-	269,146
売渡抵当証券	104,369	49,275
未払法人税等	2,633	2,228
割賦未実現利益	3,035	2,325
賞与引当金	935	1,320
役員賞与引当金	-	120
債務保証損失引当金	31	108
その他	6 9,520	6 17,537
流動負債合計	940,201	1,285,751
固定負債		
長期借入金	6 169,225	6 212,310
債権流動化に伴う長期支払債務	11 50,922	11 59,362
リース債務	-	268
繰延税金負債	1,284	552
退職給付引当金	639	1,212
役員退職慰労引当金	433	109
メンテナンス引当金	-	495
債務保証損失引当金	1,399	2,366
負ののれん	3,108	-
その他	6 27,477	6 33,350
固定負債合計	254,492	310,028
負債合計	1,194,693	1,595,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	57,992	66,413
自己株式	2	209
株主資本合計	78,938	87,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,675	339
繰延ヘッジ損益	157	295
為替換算調整勘定	79	962
評価・換算差額等合計	2,438	917
新株予約権	-	93
少数株主持分	51	11,684
純資産合計	81,428	98,012
負債純資産合計	1,276,121	1,693,792

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	399,075	372,309
売上原価	368,126	327,014
売上総利益	30,948	45,294
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,777	<sup>1</sup> 29,305
営業利益	16,171	15,989
営業外収益		
受取利息	72	79
受取配当金	353	640
為替差益	0	-
組合等出資利益	156	-
匿名組合投資利益	-	262
負ののれん償却額	777	778
持分法による投資利益	754	439
その他	43	141
営業外収益合計	2,157	2,341
営業外費用		
支払利息	295	728
組合等出資損失	92	-
投資事業組合運用損	-	171
匿名組合投資損失	-	30
その他	6	21
営業外費用合計	394	953
経常利益	17,934	17,377
特別利益		
債権譲渡益	185	160
償却債権取立益	209	431
貸倒引当金戻入額	486	-
債務保証損失引当金戻入額	966	-
投資有価証券売却益	-	4
固定資産売却益	<sup>2</sup> 0	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	2,076
維持管理費用計上基準変更益	-	324
特別利益合計	1,848	2,997
特別損失		
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	339	2,269
固定資産処分損	<sup>3</sup> 4	<sup>3</sup> 10
関係会社清算損	-	2
ゴルフ会員権評価損	39	7
メンテナンス費用計上基準変更損	-	403
特別損失合計	383	2,719
税金等調整前当期純利益	19,399	17,655
法人税、住民税及び事業税	7,014	7,015
法人税等調整額	302	584
法人税等合計	7,316	6,430
少数株主利益	5	1,228
当期純利益	12,077	9,996



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,532	10,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	47,372	57,992
当期変動額		
剰余金の配当	1,453	1,574
当期純利益	12,077	9,996
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	3	-
当期変動額合計	10,619	8,421
当期末残高	57,992	66,413
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	207
当期変動額合計	0	207
当期末残高	2	209
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	68,319	78,938
当期変動額		
剰余金の配当	1,453	1,574
当期純利益	12,077	9,996
自己株式の取得	0	207
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	3	-
当期変動額合計	10,618	8,214
当期末残高	78,938	87,152

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,441	2,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,766	2,335
当期変動額合計	3,766	2,335
当期末残高	2,675	339
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	13	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	137
当期変動額合計	143	137
当期末残高	157	295
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	87	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	882
当期変動額合計	167	882
当期末残高	79	962
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,515	2,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,077	3,356
当期変動額合計	4,077	3,356
当期末残高	2,438	917
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	93
当期変動額合計	-	93
当期末残高	-	93
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	38	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	11,632
当期変動額合計	13	11,632
当期末残高	51	11,684

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	74,873	81,428
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,453	1,574
<b>当期純利益</b>	12,077	9,996
自己株式の取得	0	207
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,063	8,369
<b>当期変動額合計</b>	6,554	16,583
当期末残高	81,428	98,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,399	17,655
賃貸資産減価償却費	238,771	14,134
社用資産減価償却費	562	696
負ののれん償却額	777	-
のれん及び負ののれん償却額	-	410
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,477	2,771
賞与引当金の増減額（ は減少）	45	-
賞与及び役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	0
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	292	685
メンテナンス引当金の増減額（ は減少）	-	495
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	966	127
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	339	2,269
受取利息及び受取配当金	425	719
資金原価及び支払利息	11,861	13,295
投資事業組合及び匿名組合投資損益（ は益）	64	60
持分法による投資損益（ は益）	754	439
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	21
固定資産売却損益（ は益）	4	10
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	2,076
割賦債権の増減額（ は増加）	779	14,424
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	-	25,127
賃貸料等未収入金の増減額（ は増加）	628	962
営業貸付債権の増減額（ は増加）	16,876	-
営業貸付金の増減額（ は増加）	-	60,758
その他の営業貸付債権の増減額（ は増加）	-	1,133
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	-	165
賃貸資産の増減額（ は増加）	265,045	-
賃貸資産の取得による支出	-	51,198
前払年金費用の増減額（ は増加）	165	191
破産更生債権等の増減額（ は増加）	442	16,236
差入保証金の増減額（ は増加）	124	3,054
仕入債務の増減額（ は減少）	1,657	13,530
リース債務の増減額（ は減少）	-	58,254
売渡抵当証券の増減額（ は減少）	23,550	55,094
預り保証金の増減額（ は減少）	5,301	4,368
その他	5,243	2,605
小計	36,364	46,202

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利息及び配当金の受取額	412	690
利息の支払額	12,193	13,732
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	9,956	10,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,102	69,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	683	1,112
社用資産の売却による収入	0	-
有価証券の売却及び償還による収入	34	15
投資有価証券の取得による支出	7,572	3,572
投資有価証券の売却及び償還による収入	629	2,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 36,579	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 28,512
不動産特定共同事業への出資による支出	2,800	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	1,000
その他	24	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,163	31,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	38,891	93,778
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	66,600	15,500
長期借入れによる収入	134,817	146,758
長期借入金の返済による支出	106,342	137,036
債権流動化債務の純増減額（ は減少）	38,600	30,900
債権流動化による収入	9,633	91,152
債権流動化の返済による支出	67,500	12,315
預け金の純増減額（ は増加）	-	3,500
自己株式の取得による支出	0	207
配当金の支払額	1,453	1,576
少数株主への配当金の支払額	1	556
その他	-	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,460	191,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	318
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,465	89,609
現金及び現金同等物の期首残高	4,369	7,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1	70
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,833	1 97,372

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社            主要な連結子会社名            芙蓉オートリース(株)            日本抵当証券(株)            (株)エフ・ジー・エル・サービス            (株)芙蓉リース販売            (株)ワイ・エフ・リーシング            (株)ファイブ・フォックスマネジメン            ト            Fuyo General Lease (USA) Inc.            Fuyo General Lease (HK) Ltd.</p> <p>日本抵当証券(株)につきましては、株式を追加取得したことにより、提出会社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>エス・ケー・サービス(株)につきましては、日本抵当証券(株)の株式を追加取得したことにより、間接所有子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>エフアイフラワーリーシング(有)につきましては、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>Fuyo General Lease (Canada) Inc. につきましては、Fuyo General Lease(USA) Inc. が設立したことにより、間接所有子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)芙蓉リース販売及びエフジートランプリーシング(有)は、平成20年1月15日付で(株)芙蓉リース販売を存続会社として合併しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたエフケーモーションリーシング(有)は清算いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL Maritime Panama S.A. は事業目的終了により重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社            主要な連結子会社名            芙蓉オートリース(株)            日本抵当証券(株)            (株)エフ・ジー・エル・サービス            (株)芙蓉リース販売            (株)ワイ・エフ・リーシング            シャープファイナンス(株)            Fuyo General Lease (USA) Inc.            Fuyo General Lease (HK) Ltd.</p> <p>シャープファイナンス(株)は、株式を取得したことにより、提出会社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本抵当証券(株)及びエス・ケー・サービス(株)は、平成20年9月1日付で日本抵当証券(株)を存続会社として合併しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたエフケーエリオスリーシング(有)及び(株)ファイブ・フォックスマネジメントは清算いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエフエルロビンリーシング(有)は事業目的終了により清算を決定したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニションリーシング(有) FGL (PANAMA), S.A. FGL Maritime Panama S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他144社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、FGL Maritime Panama S.A.は事業目的終了により重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。 なお、FGL (PANAMA), S.A.は事業目的が終了していることから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイイト (株)日本信用リース エフオーオーシャンリーシング(有)匿名組合 FMC AVIATION LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(有) FGL (PANAMA), S.A. FGL Maritime Panama S.A. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他144社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。 また、FGL Maritime Panama S.A.は事業目的終了により重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、FGL (PANAMA), S.A.は事業目的が終了していることから、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エフケーイグニションリーシング(有) FGL (PANAMA), S.A. FGL Maritime Panama S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他144社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 なお、FGL (PANAMA), S.A.及びFGL Maritime Panama S.A.は事業目的が終了していることから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 横河レンタ・リース(株) (株)東神ジェネラルクリエイイト (株)日本信用リース エフオーオーシャンリーシング(有)匿名組合 FMC AVIATION LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 エフケーイグニションリーシング(有) FGL (PANAMA), S.A. FGL Maritime Panama S.A. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他144社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。 なお、FGL (PANAMA), S.A.及びFGL Maritime Panama S.A.は事業目的が終了していることから、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社16社の決算日は3月31日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、従来、決算日が12月31日でありました国内連結子会社1社は決算日を3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当事業年度は平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヵ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社13社の決算日は3月31日であります。連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          提出会社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法          なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法          取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産          主として、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法          なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等によるリース資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>賃貸資産          主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法          なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>社用資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>器具備品 3年～20年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>リース賃借資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産</p> <p>リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社用資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>器具備品 3年～24年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は11,081百万円であります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は13,109百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成20年6月25日の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しを行い、取締役（社外取締役を除く）に対して、業績連動型報酬の導入を決議いたしました。</p> <p>また、平成20年9月29日の取締役会において、執行役員（取締役兼務を除く）についても同様の決議をいたしました。</p> <p>これに伴い、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対して支給する業績連動型報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社1社の過去勤務差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、提出会社の加入している厚生年金基金(連合設立型)の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しておりますが、平成20年6月25日の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>また、同日付の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)についても同様の決議をいたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 (イ) ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額440百万円については、流動負債の「その他(106百万円)」及び固定負債の「その他(334百万円)」に含めて表示しております。 メンテナンス引当金 メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額としております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息の配分は、定額法によっております。</p> <p>同会計基準等の適用に伴う当連結会計年度の期首までの税金等調整前当期純損益に対する累積的影響額2,076百万円は、特別利益に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,319百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,455百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(営業投資有価証券)</p> <p>提出会社は、従来、営業取引として収益を計上する目的で所有する有価証券は、「流動資産」の「有価証券」及び「投資その他の資産」の「投資有価証券」に計上しておりましたが、投資の増加により金額的な重要性が高まり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、「流動資産」の「営業投資有価証券」が5,498百万円増加し、「流動資産」の「有価証券」が1,031百万円減少し、「投資その他の資産」の「投資有価証券」が4,467百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額はありませぬ。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(維持管理費用等の計上方法の変更)</p> <p>国内連結子会社1社は、オートリース取引に係る自動車重量税などの維持管理費用の一部については、従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度よりオートリース取引に係る維持管理費用の全てをリース契約期間にわたって費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、計算に必要なシステムが整備されたため、リース料収入はリース契約期間に対応して収益計上していることから、当該費用についてもリース契約期間に対応した費用配分を行うことにより、連結決算への対応と期間損益計算のより一層の適正化を目的とするものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において売上原価が63百万円減少し、当連結会計年度の期首における当連結会計年度以降の費用負担見込額324百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ63百万円増加し、税金等調整前当期純利益は388百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(メンテナンス引当金)</p> <p>国内連結子会社1社は、メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用については、従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度よりメンテナンス引当金を計上する方法に変更いたしました。この変更は、計算に必要なシステムが整備されたため、将来の支出時における一時的費用負担を避け、合理的に費用配分することにより、期間損益計算のより一層の適正化を目的とするものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において売上原価が91百万円増加し、当連結会計年度の期首における過年度の費用負担見込額403百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ91百万円減少し、税金等調整前当期純利益は495百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度において、流動資産の「営業貸付債権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業貸付金」「その他の営業貸付債権」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業貸付金」は300,295百万円であり、「その他の営業貸付債権」は66,626百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「組合等出資損失」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資事業組合運用損」「匿名組合投資損失」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は80百万円であり、「匿名組合投資損失」は11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付債権の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業貸付金の増減額」「その他の営業貸付債権の増減額」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業貸付金の増減額」は9,401百万円(増加)であり、「その他の営業貸付債権の増減額」は7,475百万円(増加)であります。</p> <p>2. 営業取引として収益を計上する目的で所有する有価証券の売却、償還及び取得は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却及び償還による収入」、「投資有価証券の売却及び償還による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」に計上しておりましたが、投資の増加により金額的な重要性が高まり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、事業の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業投資有価証券の増減額」の金額は3,328百万円(増加)であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 営業貸付債権の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 177,290百万円            抵当証券貸付金 123,004百万円            その他の営業貸付債権 66,626百万円</p> <p>計 366,921百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額            賃貸資産の減価償却累計額 1,020,770百万円            社用資産の減価償却累計額 1,674百万円</p> <p>3 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額624百万円が控除されております。</p> <p>4</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,605百万円            (うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,800百万円)</p> <p>6 担保に供している資産及び対応する債務            (1) 担保に供している資産</p> <p>割賦債権 1百万円            営業貸付債権 9,323百万円            賃貸料等未収入金 471百万円            リース契約債権等 23,818百万円</p> <p>計 33,616百万円</p> <p>また、上記以外に有価証券13百万円及び投資有価証券9百万円を営業保証金として供託し、割賦債権223百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券3百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,000百万円            その他(流動負債) 32百万円            長期借入金 (一年以内返済予定を含む) 30,943百万円            その他(固定負債) 2,102百万円</p> <p>計 34,078百万円</p>	<p>1 営業貸付金の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 200,304百万円            抵当証券貸付金 68,744百万円</p> <p>計 269,049百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額            賃貸資産の減価償却累計額 42,013百万円            社用資産の減価償却累計額 1,818百万円</p> <p>3</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示            のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。            相殺前の金額は次のとおりであります</p> <p>のれん 10,702百万円            負ののれん 2,337百万円</p> <p>差引 8,365百万円</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,982百万円            (うち、共同支配企業に対する投資の金額 4,128百万円)</p> <p>6 担保に供している資産及び対応する債務            (1) 担保に供している資産</p> <p>リース投資資産 18,864百万円            その他の営業貸付債権 5,343百万円            賃貸料等未収入金 432百万円            オペレーティング・リース契約債権等 6,821百万円</p> <p>計 31,461百万円</p> <p>また、上記以外に有価証券10百万円及び投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権203百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券3百万円を営業取引のために差し入れております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>その他(流動負債) 16百万円            長期借入金 (1年内支払予定を含む) 28,841百万円            その他(固定負債) 1,962百万円</p> <p>計 30,820百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>7 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側) 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,465百万円 貸出実行残高 4,071百万円</p> <p>差引額 11,393百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入 人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているため、必ずしも全額が貸出実行されるもの ではありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等48行 と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結し ております。これらの契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメン トの総額 408,700百万円 借入実行残高 161,100百万円</p> <p>差引額 247,600百万円</p> <p>9 偶発債務 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>その他 6件</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,251</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,990	辰巳開発特定目的会社	995	American Airlines, Inc.	894	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	718	シダックス・コミュニティー(株)	376	ジーエフアイビスリーシング(有)	282	安全自動車(株)	194	森永乳業(株)	181	(株)本田技術研究所	123	従業員(住宅購入資金)	436	その他 6件	56	計	6,251	<p>7 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側) 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,353百万円 貸出実行残高 895百万円</p> <p>差引額 1,458百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入 人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているため、必ずしも全額が貸出実行されるもの ではありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等57行 等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結 しております。これらの契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメン トの総額 687,100百万円 借入実行残高 347,500百万円</p> <p>差引額 339,600百万円</p> <p>9 偶発債務 (1) 取引先等の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>その他 5件</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,129</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) (株)オールスターファンディング他5社が保有する買 取債権に対する保証を行っており、その保証限度額 は4,714百万円であります。</p> <p>(3) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、 一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は 41,116百万円であります。</p>	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,984	辰巳開発特定目的会社	992	American Airlines, Inc.	891	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	660	ジーエフアイビスリーシング(有)	339	シダックス・コミュニティー(株)	314	安全自動車(株)	234	森永乳業(株)	168	(株)本田技術研究所	115	従業員(住宅購入資金)	372	その他 5件	55	計	6,129
保証先	円貨額(百万円)																																																				
新宿六丁目特定目的会社	1,990																																																				
辰巳開発特定目的会社	995																																																				
American Airlines, Inc.	894																																																				
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	718																																																				
シダックス・コミュニティー(株)	376																																																				
ジーエフアイビスリーシング(有)	282																																																				
安全自動車(株)	194																																																				
森永乳業(株)	181																																																				
(株)本田技術研究所	123																																																				
従業員(住宅購入資金)	436																																																				
その他 6件	56																																																				
計	6,251																																																				
保証先	円貨額(百万円)																																																				
新宿六丁目特定目的会社	1,984																																																				
辰巳開発特定目的会社	992																																																				
American Airlines, Inc.	891																																																				
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	660																																																				
ジーエフアイビスリーシング(有)	339																																																				
シダックス・コミュニティー(株)	314																																																				
安全自動車(株)	234																																																				
森永乳業(株)	168																																																				
(株)本田技術研究所	115																																																				
従業員(住宅購入資金)	372																																																				
その他 5件	55																																																				
計	6,129																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>10 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>11 債権流動化債務、長期債権流動化債務 債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。 なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は177,669百万円であります。</p>	<p>10</p> <p>11 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は191,042百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒損失</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当賞与</td><td>6,072百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>940百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,284百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>562百万円</td></tr> </table> <p>2 社用資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 社用資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>社用資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4百万円</td></tr> </table>	貸倒損失	14百万円	従業員給料手当賞与	6,072百万円	賞与引当金繰入額	940百万円	退職給付費用	1,102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	116百万円	福利厚生費	1,280百万円	賃借料	1,284百万円	減価償却費	562百万円	器具備品	0百万円	社用資産除却損		器具備品	4百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,313百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>922百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当賞与</td><td>8,877百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,320百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,309百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,744百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,454百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>696百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,189百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,313百万円	貸倒損失	922百万円	債務保証損失引当金繰入額	127百万円	従業員給料手当賞与	8,877百万円	賞与引当金繰入額	1,320百万円	役員賞与引当金繰入額	120百万円	退職給付費用	1,309百万円	役員退職慰労引当金繰入額	120百万円	福利厚生費	1,744百万円	賃借料	1,454百万円	減価償却費	696百万円	のれん償却額	1,189百万円	固定資産除却損		建物	3百万円	器具備品	6百万円	計	10百万円
貸倒損失	14百万円																																																						
従業員給料手当賞与	6,072百万円																																																						
賞与引当金繰入額	940百万円																																																						
退職給付費用	1,102百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	116百万円																																																						
福利厚生費	1,280百万円																																																						
賃借料	1,284百万円																																																						
減価償却費	562百万円																																																						
器具備品	0百万円																																																						
社用資産除却損																																																							
器具備品	4百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	5,313百万円																																																						
貸倒損失	922百万円																																																						
債務保証損失引当金繰入額	127百万円																																																						
従業員給料手当賞与	8,877百万円																																																						
賞与引当金繰入額	1,320百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	120百万円																																																						
退職給付費用	1,309百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	120百万円																																																						
福利厚生費	1,744百万円																																																						
賃借料	1,454百万円																																																						
減価償却費	696百万円																																																						
のれん償却額	1,189百万円																																																						
固定資産除却損																																																							
建物	3百万円																																																						
器具備品	6百万円																																																						
計	10百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式(注)	350	251	-	601
合計	350	251	-	601

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	696	23	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	757	25	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	757	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式(注)	601	120,350	-	120,951
合計	601	120,350	-	120,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,350株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加120,000株、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	93
合計		-	-	-	-	-	93

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	757	25	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	817	27	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	814	利益剰余金	27	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,833百万円	現金及び預金勘定 97,418百万円
現金及び現金同等物 7,833百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 45百万円
	現金及び現金同等物 97,372百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本担当証券(株)1社を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びに日本担当証券(株)株式の取得価額と当社取得による 収入(純額)との関係は次のとおりであります。	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにシャープファイナンス(株)を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びにシャープファイナンス(株)株式の取得価額と当社 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであ ります。
流動資産 244,562百万円	流動資産 471,087百万円
固定資産 7,336百万円	固定資産 11,063百万円
流動負債 240,467百万円	のれん 11,891百万円
固定負債 1,706百万円	流動負債 401,260百万円
負ののれん 3,863百万円	固定負債 50,846百万円
少数株主持分 8百万円	評価差額 49百万円
過年度取得持分 26百万円	少数株主持分 10,550百万円
日本担当証券(株)の株式の 取得価額 5,827百万円	シャープファイナンス(株)の 株式の取得価額 31,434百万円
現金及び現金同等物 42,407百万円	現金及び現金同等物 2,922百万円
差引: 当社取得による収入( ) 36,579百万円	差引: 当社取得のための支出 28,512百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1. 借手側(提出会社及び連結子会社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>904</td> <td>416</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>904</td> <td>416</td> <td>487</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>487</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	904	416	487	その他	-	-	-	合計	904	416	487	1年内(百万円)	205	1年超(百万円)	281	合計(百万円)	487	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	238百万円	<p>1. 借主側(提出会社及び連結子会社が借主となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) リース賃借資産の内容 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。 リース賃借資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>707</td> <td>420</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	707	420	287	1年内(百万円)	166	1年超(百万円)	120	合計(百万円)	286	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
器具備品	904	416	487																																										
その他	-	-	-																																										
合計	904	416	487																																										
1年内(百万円)	205																																												
1年超(百万円)	281																																												
合計(百万円)	487																																												
支払リース料	238百万円																																												
減価償却費相当額	238百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
器具備品	707	420	287																																										
1年内(百万円)	166																																												
1年超(百万円)	120																																												
合計(百万円)	286																																												
支払リース料	230百万円																																												
減価償却費相当額	230百万円																																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内(百万円)	4,278	1年内(百万円)	3,573
1年超(百万円)	8,714	1年超(百万円)	5,800
合計(百万円)	12,992	合計(百万円)	9,374

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
2. 貸手側(提出会社及び連結子会社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					2. 貸主側(提出会社及び連結子会社が貸主となっているリース取引) ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳		
	情報・事務用機器 (百万円)	産業・土木・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	リース料債権部分	1,050,982百万円	
取得価額	716,219	323,108	725,240	1,764,569	見積残存価額部分	4,570百万円	
減価償却累計額	461,770	214,289	432,667	1,108,726	受取利息相当額	99,432百万円	
期末残高	254,448	108,819	292,573	655,842	リース投資資産	956,120百万円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
1年内(百万円)	212,523				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	
1年超(百万円)	468,652				1年以内	6,693	
合計(百万円)	681,176				1年超	3,233	
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は23百万円(うち1年以内7百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。					2年以内	256,235	
					2年超	1,975	
					3年以内	188,007	
					3年超	1,383	
					4年以内	121,076	
					4年超	854	
					5年以内	56,352	
					5年超	798	
						98,883	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 274,916百万円 減価償却費 232,295百万円 受取利息相当額 35,449百万円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td>12,728</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>20,381</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>33,109</td> </tr> </table>	1年内(百万円)	12,728	1年超(百万円)	20,381	合計(百万円)	33,109	<p>(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は14,553百万円減少しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td>24,832</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>47,098</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>71,930</td> </tr> </table>	1年内(百万円)	24,832	1年超(百万円)	47,098	合計(百万円)	71,930
1年内(百万円)	12,728												
1年超(百万円)	20,381												
合計(百万円)	33,109												
1年内(百万円)	24,832												
1年超(百万円)	47,098												
合計(百万円)	71,930												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>3. 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>リース債権及びリース投資資産 280,644百万円 リース債務(流動負債) 270,022百万円</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,127	9,434	5,306
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,127	9,434	5,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,859	3,688	1,170
	(2) 債券			
	国債・地方債等	24	23	1
	社債	4,950	4,946	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,700	1,693	6
	小計	11,534	10,352	1,182
	合計	15,662	19,787	4,124

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて339百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等



を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
500	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7,144
非上場国内債券	180
優先出資証券	1,200
投資事業有限責任組合等への出資	2,239

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	13	9	-	-
社債	884	2,064	-	-
その他	40	140	-	-
(2) その他	-	4,302	330	500
合計	938	6,516	330	500

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,575	10,348	1,772
	(2) 債券			
	国債・地方債等	25	25	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	296	302	6
	小計	8,896	10,676	1,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,793	3,718	1,074
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,764	4,553	210
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,796	1,766	29
	小計	11,353	10,038	1,315
合計		20,250	20,715	464

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,924百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
33	4	26

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
優先株式	5,000
非上場株式	1,208
非上場国内債券	140
優先出資証券	1,200
投資事業有限責任組合等への出資	4,944

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	10	15	-	-
社債	498	1,724	367	-
その他	40	100	-	-
(2) その他	523	3,459	3,540	622
合計	1,071	5,299	3,908	622

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及びキャップ取引、信用リスク関連ではクレジットデフォルトスワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引及び金利関連のデリバティブ取引は、いずれもリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。 また、クレジットデフォルトスワップについては、安全性が高いと判断されたクレジットデフォルトスワップのみを利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権及び債務に係わる為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、また、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ手段等は下記のとおりであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。 有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容            デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しております。            通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、金利関連のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための取引であり、いずれも市場リスクを軽減する役割を果たしております。            また、信用リスクについては、取引相手先がいずれも大手金融機関であり、極めて低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            提出会社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。            なお、財務部がデリバティブの状況及び外貨ポジションの状況を管理し、経営企画部が「リスク管理規程」に基づきとりまとめ、定期的に経営会議等に報告することとしております。            また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」及び「関係会社管理規程」に基づき、提出会社の経営企画部が、取引期間中において半期毎に、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益の確認を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            提出会社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。            金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらのデリバティブ取引の状況等は、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。            また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」及び「関係会社管理規程」を準用し、取引期間中において四半期毎に、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益を提出会社に報告することとしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル（円買）	28	-	0	0	-	-	-	-
	合計	28	-	0	0	-	-	-	-

- (注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	60,712	40,375	136	136	41,924	1,000	64	64
	金利キャップ取引 買建	730	331	2	2	263	118	0	0
	合計	61,443	40,706	134	134	42,188	1,118	64	64

- (注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) 信用リスク関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	クレジットデフォルトスワップ	3,000	3,000	330	330	3,400	2,900	516	516
	合計	3,000	3,000	330	330	3,400	2,900	516	516

- (注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。  
2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(連合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	30,283百万円
年金財政上の給付債務の額	25,145百万円
差引額	5,138百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

11.111%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,222百万円、別途積立金4,353百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額3,006百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,550
(2) 年金資産(百万円)	4,910
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	639
(4) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)	639
(5) 前払年金費用(百万円)	-
(6) 退職給付引当金(百万円)(4)-(5)	639

(注) 1. 提出会社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

2. 退職一時金制度等を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	431
(2) 利息費用(百万円)	95
(3) 期待運用収益(百万円)	100
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	676
(5) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)	1,102

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用の費用処理額に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において割増退職金11百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	2.11
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理することとしております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(連合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、提出会社の加入している厚生年金基金(連合設立型)の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	27,394百万円
年金財政上の給付債務の額	27,170百万円
差引額	224百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

11.072%



(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,025百万円、別途積立金5,573百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額3,323百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金抛出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	12,414
(2) 年金資産(百万円)	10,087
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	2,327
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,639
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	762
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)	450
(7) 前払年金費用(百万円)	762
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	1,212

(注) 1. 提出会社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の抛出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

2. 退職一時金制度等を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	658
(2) 利息費用(百万円)	271
(3) 期待運用収益(百万円)	427
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	879
(5) 過去勤務差異の費用処理額(百万円)	71
(6) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,309

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用の費用処理額に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において割増退職金10百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00～2.50
(3) 期待運用収益率(%)	2.18～4.50
(4) 過去勤務差異の額の処理年数(年)	16 国内連結子会社1社の過去勤務差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	16 提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)  
前連結会計年度(平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 93百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 8名 当社執行役員(取締役兼務を除く) 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 57,800株
付与日	平成20年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年10月15日至平成50年10月14日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	57,800
失効	-
権利確定	57,800
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	57,800
権利行使	-
失効	-
未行使残	57,800

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,610

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	38.01%
予想残存期間(注)2	4.25年
予想配当(注)3	1.81%
無リスク利率(注)4	1.045%

(注)1. 過去3年10ヶ月(平成16年12月8日から平成20年10月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
貸倒引当金繰入限度超過額	3,209百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,030百万円		
投資有価証券等評価損否認額	1,320百万円	投資有価証券等評価損否認額	1,173百万円		
債務保証損失引当金	590百万円	債務保証損失引当金	555百万円		
リース資産処分損失見込額	551百万円	賞与引当金	542百万円		
賞与引当金	380百万円	退職給付引当金	492百万円		
退職給付引当金	260百万円	預り保証金	253百万円		
繰延ヘッジ損益	198百万円	役員退職慰労引当金	224百万円		
預り保証金	179百万円	メンテナンス引当金	201百万円		
役員退職慰労引当金	176百万円	債権譲渡益	199百万円		
未払事業税	173百万円	繰延ヘッジ損益	198百万円		
その他	566百万円	未収リース料認定損	185百万円		
繰延税金資産小計	7,608百万円	未払事業税	168百万円		
評価性引当額	4,674百万円	前払費用	155百万円		
繰延税金資産合計	2,933百万円	その他	905百万円		
		繰延税金資産小計	12,286百万円		
		評価性引当額	3,772百万円		
		繰延税金資産合計	8,514百万円		
		(繰延税金負債)			
		その他有価証券評価差額金	1,745百万円		
		債権譲渡益	1,165百万円		
		前払年金費用	300百万円		
		その他	415百万円		
		繰延税金負債合計	3,627百万円		
		繰延税金資産の純額	4,887百万円		
		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	2,387百万円	流動資産	繰延税金資産	3,795百万円
固定資産	繰延税金資産	270百万円	固定資産	繰延税金資産	1,644百万円
固定負債	繰延税金負債	1,284百万円	固定負債	繰延税金負債	552百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
均等割等地方税額	0.6%	均等割等地方税額	2.0%
交際費等損金不算入の費用	0.3%	交際費等損金不算入の費用	0.7%
受取配当金消去	0.3%	受取配当金消去	0.7%
在外子会社留保金	0.2%	在外子会社留保金	0.4%
評価性引当額	3.4%	のれん及び負ののれん償却額	0.9%
持分法による投資利益	3.9%	評価性引当額	6.5%
負ののれん償却額	4.0%	持分法による投資利益	1.0%
親会社と子会社との適用税率差異	0.2%	親会社と子会社との適用税率差異	0.4%
受取配当金の益金不算入額	0.2%	受取配当金の益金不算入額	0.5%
その他	0.6%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.4%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	309,750	72,839	12,104	4,381	399,075	-	399,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	27	355	968	1,637	(1,637)	-
計	310,036	72,866	12,459	5,349	400,712	(1,637)	399,075
営業費用	295,862	71,297	6,440	3,959	377,560	5,343	382,903
営業利益	14,173	1,568	6,019	1,390	23,151	(6,980)	16,171
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	740,090	113,027	404,355	11,986	1,269,459	6,661	1,276,121
減価償却費	238,859	-	-	-	238,859	473	239,333
資本的支出	274,368	-	-	-	274,368	655	275,023

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,972百万円)は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,210百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.の(会計方針の変更)に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.の(追加情報)に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	312,028	43,252	9,489	7,539	372,309	-	372,309
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	80	547	739	1,826	(1,826)	-
計	312,487	43,333	10,036	8,278	374,136	(1,826)	372,309
営業費用	294,241	42,102	8,300	5,335	349,979	6,340	356,320
営業利益	18,246	1,230	1,736	2,943	24,156	(8,167)	15,989
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,148,805	90,197	359,023	17,040	1,615,066	78,725	1,693,792
減価償却費	14,200	-	-	-	14,200	631	14,831
資本的支出	51,403	-	-	-	51,403	1,380	52,783

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（8,186百万円）は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（115,376百万円）の主なものは、余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額としております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息の配分は、定額法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が3,512百万円増加し、割賦販売事業の営業利益が434百万円減少し、営業貸付事業の営業利益が1,758百万円減少しております。



(維持管理費用等の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社1社は、オートリース取引に係る自動車重量税などの維持管理費用の一部については、従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度よりオートリース取引に係る維持管理費用の全てをリース契約期間にわたって費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、計算に必要なシステムが整備されたため、リース料収入はリース契約期間に対応して収益計上していることから、当該費用についてもリース契約期間に対応した費用配分を行うことにより、連結決算への対応と期間損益計算のより一層の適正化を目的とするものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が63百万円増加しております。

(メンテナンス引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社1社は、メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用については、従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度よりメンテナンス引当金を計上する方法に変更いたしました。この変更は、計算に必要なシステムが整備されたため、将来の支出時における一時的費用負担を避け、合理的に費用配分することにより、期間損益計算のより一層の適正化を目的とするものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の賃貸事業の営業利益が91百万円減少しております。

6. 追加情報

(役員賞与引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.「追加情報」に記載のとおり、提出会社は、平成20年6月25日の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しを行い、取締役(社外取締役を除く)に対して、業績連動型報酬の導入を決議いたしました。

また、平成20年9月29日の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)についても同様の決議をいたしました。

これに伴い、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対して支給する業績連動型報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者	南 直哉	-	-	当社取締役 財団法人省 エネルギー センター 会長	-	-	-	受取りリース料 (注2)	5	賃貸料等未 収入金	0
								未経過リース 料期末残高相 当額	11	-	-
								受取利息相当 額	0	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

連結子会社名	種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
日本抵当証券(株) (注1)	主要株主	ヒューリック(株)	東京都中央区	3,879	不動産賃貸業	(所有) 直接 10.3	事業資金の貸付	事業資金の貸付 利息の受取	10,000 697	営業貸付金 未収収益	17,780 46

(注) 1. 日本抵当証券(株)については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,686.83 円	1株当たり純資産額 2,858.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,428	98,012
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51	11,777
(うち新株予約権)	(-)	(93)
(うち少数株主持分)	(51)	(11,684)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,376	86,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,287	30,166

2. 1株当たり当期純利益金額等

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 398.75 円	1株当たり当期純利益金額 330.56 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 330.27 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,077	9,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,077	9,996
期中平均株式数(千株)	30,287	30,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	26
(うち新株予約権)	(-)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(シャープファイナンス株式会社の株式取得(子会社化)について)</p> <p>平成20年3月24日開催の提出会社の取締役会において、シャープ株式会社の完全子会社であるシャープファイナンス株式会社の発行済株式の65%をシャープ株式会社が譲渡し、提出会社が平成20年4月1日付で株式を取得する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>これに従い、平成20年4月1日付で株式譲渡契約書を締結のうえ株式を取得し、シャープファイナンス株式会社は提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式譲渡及び譲受の理由</p> <p>シャープ株式会社は、リース事業を主とするシャープファイナンス株式会社を連結子会社に有しておりますが、シャープファイナンス株式会社のリース・ファイナンス事業の拡大と、多様化・高度化するお客様ニーズに対応するために、戦略的パートナーとの提携を検討してまいりました。</p> <p>一方、提出会社は、経営戦略のひとつに中小企業取引の拡大を掲げており、リテールマーケットを対象としたリース事業に強みを持つパートナーとの戦略提携を検討しておりました。</p> <p>このような状況の下、提出会社がシャープファイナンス株式会社をグループの一員とすることにより、互いの求めるニーズを補完し合い、併せてそれぞれの強みをより極めていくことができるものと判断し、シャープファイナンス株式会社の株式取得に至ったものであります。</p> <p>2. シャープファイナンス株式会社(異動する子会社)の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号 : シャープファイナンス株式会社</p> <p>(2) 代表者 : 浅井 隆夫</p> <p>(3) 所在地 : 大阪市阿倍野区長池町22番22号</p> <p>(4) 設立年月日 : 昭和57年5月1日</p> <p>(5) 主な事業の内容 : 各種リース事業・信用販売事業・不動産賃貸業及び保険代理業</p> <p>(6) 決算期 : 3月</p> <p>(7) 従業員数 : 346名</p> <p>(8) 主な事務所 : 本社、札幌・仙台・宇都宮・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・高松・福岡・沖縄</p> <p>(9) 資本金 : 3,000百万円</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(10) 発行済株式総数 : 6,000,000株 (11) 株主 : シャープ株式会社 100.0% (12) 最近事業年度における業績	
平成20年3月期	
営業収益	14,899百万円
営業利益	6,016百万円
経常利益	6,175百万円
当期純利益	6,089百万円
総資産	206,070百万円
純資産	30,094百万円
(注) 営業収益は純額表示しており、売上高及び売上原価の総額は以下のとおりであります。	
平成20年3月期	
売上高	155,015百万円
売上原価	140,116百万円
営業収益	14,899百万円
3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - %)	
(2) 取得株式数 3,900,000株 (取得価額 31,200百万円)	
(3) 異動後の所有株式数 3,900,000株 (所有割合 65.00%)	
4. 異動年月日 平成20年4月1日	
(役員退職慰労金制度の廃止と取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入)	
提出会社は平成20年6月25日の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給し、並びに取締役(社外取締役を除く)に対して株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。	
また、提出会社は平成20年5月13日の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)についても取締役と同様に従来の役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入する方針を決議し、平成20年6月25日の取締役会において、在任中の執行役員(取締役兼務を除く)に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。	
なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	244,412	362,291	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	116,589	111,372	1.14	-
リース債務(貸主側)	-	269,073	-	-
1年以内に返済予定のリース債務(借主側)	-	73	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	169,225	212,310	1.18	平成22年4月12日～ 平成30年11月12日
リース債務(借主側)(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	268	-	平成22年4月5日～ 平成26年12月5日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	324,600	309,100	1.07	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	51,700	82,600	1.34	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定)	45,077	30,634	1.66	-
売渡抵当証券	104,369	49,275	0.95	平成21年4月9日～ 平成23年1月20日
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,922	59,362	1.61	平成22年4月5日～ 平成36年1月10日
計	1,106,896	1,486,361	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務は借主側の金額を記載しております。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	103,537	52,040	29,981	20,132
リース債務	73	73	70	51
その他有利子負債	30,803	20,436	5,022	6,147

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	91,712	93,190	97,950	89,470
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	9,172	4,129	2,194	2,158
四半期純利益金額 (百万円)	5,130	1,875	641	2,347
1株当たり四半期純利益金 額(円)	169.41	61.92	21.24	77.83

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,166	74,538
受取手形	43	4
割賦債権	1, 4 107,961	1, 4 82,179
リース債権	-	1 10,792
リース投資資産	-	1, 4, 5 628,599
営業貸付金	1, 11, 12 97,694	1, 11, 12 97,566
その他の営業貸付債権	1, 11, 12 56,369	1, 11, 12 7,600
営業投資有価証券	-	5,498
その他の営業資産	-	18,427
賃貸料等未収入金	1 14,127	1 2,392
有価証券	4 938	4 30
前払費用	2,151	2,536
繰延税金資産	1,357	1,965
未収収益	300	505
関係会社短期貸付金	10,186	19,017
その他	10,380	11,025
貸倒引当金	3,434	5,313
流動資産合計	300,246	957,367
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	2 590,522	2 44,584
賃貸資産前渡金	5,318	99
賃貸資産合計	595,841	44,684
<b>社用資産</b>		
建物（純額）	2 170	2 217
器具備品（純額）	2 100	2 107
土地	23	23
リース賃借資産（純額）	-	2 318
社用資産合計	295	666
有形固定資産合計	596,136	45,350
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	58,610	4,497
賃貸資産合計	58,610	4,497
<b>その他の無形固定資産</b>		
借地権	32	32
ソフトウェア	344	637
電話加入権	34	34
その他の無形固定資産合計	411	703
無形固定資産合計	59,021	5,201



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 24,980	4 17,912
関係会社株式	4 11,829	4 47,646
その他の関係会社有価証券	411	43
出資金	2,800	3,802
従業員に対する長期貸付金	16	14
関係会社長期貸付金	5,061	1,554
破産更生債権等	11 1,086	11 2,246
長期前払費用	1,444	1,583
差入保証金	24,190	28,071
繰延税金資産	63	857
デリバティブ債権	17	-
その他	1,851	1,817
貸倒引当金	62	33
投資その他の資産合計	73,689	105,515
固定資産合計	728,847	156,067
資産合計	1,029,094	1,113,435

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,366	11,047
買掛金	26,612	16,394
短期借入金	152,100	215,200
1年内返済予定の長期借入金	100,543	86,636
コマーシャル・ペーパー	324,600	314,100
債権流動化に伴う支払債務	10 51,700	10 75,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	4, 5, 10 48,858	4, 5, 10 32,663
リース債務	-	14,513
未払金	606	1,592
未払費用	921	885
未払法人税等	2,062	1,736
賃貸料等前受金	2,463	2,683
預り金	937	2,069
前受収益	178	172
割賦未実現利益	3,000	2,276
賞与引当金	679	684
役員賞与引当金	-	103
債務保証損失引当金	31	129
デリバティブ債務	106	297
その他	1,699	1,853
流動負債合計	724,468	780,640
固定負債		
長期借入金	139,879	162,158
債権流動化に伴う長期支払債務	4, 5, 10 66,586	4, 5, 10 63,450
リース債務	-	250
退職給付引当金	422	956
役員退職慰労引当金	369	-
債務保証損失引当金	1,268	1,234
預り保証金	24,659	29,051
デリバティブ債務	334	252
その他	4 2,196	4 3,815
固定負債合計	235,717	261,169
負債合計	960,185	1,041,809

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,416	10,416
資本剰余金合計	10,416	10,416
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	10	10
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	27,979	33,979
繰越利益剰余金	17,492	16,731
利益剰余金合計	45,481	50,720
自己株式	2	209
株主資本合計	66,427	71,459
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,670	362
繰延ヘッジ損益	189	289
評価・換算差額等合計	2,481	73
新株予約権	-	93
純資産合計	68,908	71,626
負債純資産合計	1,029,094	1,113,435

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	271,371	<sup>1</sup> 262,441
割賦売上高	69,432	42,844
ファイナンス収益	3,875	2,725
受取手数料	2,531	-
その他の売上高	<sup>2</sup> 15,201	<sup>2</sup> 2,252
<b>売上高合計</b>	<b>362,412</b>	<b>310,264</b>
<b>売上原価</b>		
リース原価	<sup>3</sup> 251,477	<sup>3</sup> 234,475
割賦原価	66,591	40,614
資金原価	<sup>4</sup> 8,532	<sup>4</sup> 9,378
その他の売上原価	<sup>5</sup> 14,147	<sup>5</sup> 1,485
<b>売上原価合計</b>	<b>340,749</b>	<b>285,954</b>
<b>売上総利益</b>	<b>21,663</b>	<b>24,310</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	525	2,335
貸倒損失	9	79
債務保証損失引当金繰入額	-	64
従業員給料手当賞与	3,921	4,009
賞与引当金繰入額	679	684
退職給付費用	1,054	1,186
役員退職慰労引当金繰入額	144	78
役員賞与引当金繰入額	-	103
福利厚生費	859	888
賃借料	727	762
事務費	856	970
旅費交通通信費	501	534
減価償却費	203	255
その他	1,661	1,896
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>11,145</b>	<b>13,850</b>
<b>営業利益</b>	<b>10,517</b>	<b>10,459</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	24
有価証券利息	33	34
受取配当金	<sup>6</sup> 385	<sup>6</sup> 662
組合等出資利益	<sup>6</sup> 151	-
匿名組合投資利益	-	<sup>6</sup> 246
その他	29	32
<b>営業外収益合計</b>	<b>603</b>	<b>1,000</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	295	721
為替差損	0	2
組合等出資損失	92	-
投資事業組合運用損	-	155
匿名組合投資損失	-	30
その他	0	1
営業外費用合計	388	911
経常利益	10,732	10,548
特別利益		
債権譲渡益	-	307
償却債権取立益	208	410
債務保証損失引当金戻入額	935	-
投資有価証券売却益	-	3
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	2,086
特別利益合計	1,144	2,809
特別損失		
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	339	2,268
固定資産処分損	3	6
関係会社清算損	-	5
ゴルフ会員権評価損	23	6
特別損失合計	366	2,313
税引前当期純利益	11,510	11,043
法人税、住民税及び事業税	5,224	4,220
法人税等調整額	298	8
法人税等合計	5,522	4,229
当期純利益	5,987	6,814

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,532	10,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,416	10,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,416	10,416
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,979	27,979
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	27,979	33,979
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	18,957	17,492
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
剰余金の配当	1,453	1,574
当期純利益	5,987	6,814
当期変動額合計	1,465	760
当期末残高	17,492	16,731

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	40,947	45,481
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,453	1,574
当期純利益	5,987	6,814
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,534</b>	<b>5,239</b>
当期末残高	45,481	50,720
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	2
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	207
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>207</b>
当期末残高	2	209
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,894	66,427
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,453	1,574
当期純利益	5,987	6,814
自己株式の取得	0	207
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,533</b>	<b>5,032</b>
当期末残高	66,427	71,459
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,393	2,670
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,722	2,307
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,722</b>	<b>2,307</b>
当期末残高	2,670	362
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	189
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	99
<b>当期変動額合計</b>	<b>188</b>	<b>99</b>
当期末残高	189	289

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,392	2,481
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,910	2,407
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,910</b>	<b>2,407</b>
当期末残高	2,481	73
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	93
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>93</b>
当期末残高	-	93
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	68,286	68,908
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,453	1,574
当期純利益	5,987	6,814
自己株式の取得	0	207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,910	2,314
<b>当期変動額合計</b>	<b>622</b>	<b>2,717</b>
当期末残高	68,908	71,626



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間 満了時の処分見積額を残存価額とする定 額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不 能等によるリース資産の処分損失見込額 については、減価償却費として追加計上 しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した社 用資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更してありま す。 この変更による損益に与える影響額は 軽微であります。</p>	<p>(1) 賃貸資産 リース契約期間を償却年数とし、リー ス契約期間満了時の処分見積額を残存価 額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不 能等による賃貸資産の処分損失見込額に ついては、減価償却費として追加計上し ております。</p> <p>(2) リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース賃借資産 リース契約期間を償却年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p> <p>(3) 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備を除く）については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は8,438百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(4) その他の無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は8,128百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、当社の内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成20年6月25日の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しを行い、取締役(社外取締役を除く)に対して、業績連動型報酬の導入を決議いたしました。</p> <p>また、平成20年9月29日の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)についても同様の決議をいたしました。</p> <p>これに伴い、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対して支給する業績連動型報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社の加入している厚生年金基金(連合設立型)の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。 これによる損益に与える影響額はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、従業員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく事業年度末支給額の全額を計上しておりましたが、平成20年 6月25日の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 また、同日付の取締役会において、執行役員（取締役兼務を除く）についても同様の決議をいたしました。 なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額440百万円については、流動負債の「未払金（106百万円）」及び固定負債の「その他（334百万円）」に含めて表示しております。</p> <p>(1)</p> <p>(2) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(3) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(4) 金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 金融費用の計上方法</p> <p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の計上方法 営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。 なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のその他の売上高に計上しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額としております。 また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息の配分は、定額法によっております。 同会計基準等の適用に伴う当事業年度の期首までの税引前当期純損益に対する累積的影響額2,086百万円は、特別利益に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。 この結果、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,386百万円増加し、税引前当期純利益は3,702百万円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(営業投資有価証券)</p> <p>当社は、従来、営業取引として収益を計上する目的で所有する有価証券は、「流動資産」の「有価証券」及び「投資その他の資産」の「投資有価証券」に計上していましたが、投資の増加により金額的な重要性が高まり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、「流動資産」の「営業投資有価証券」が5,498百万円増加し、「流動資産」の「有価証券」が1,031百万円減少し、「投資その他の資産」の「投資有価証券」が4,467百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額はありませ</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、「関係会社出資金」として区分掲記しておりました匿名組合への出資を、改正「金融商品取引法」(昭和23年 4月13日 法律第25号 平成19年 9月30日施行)第2条第2項により、有価証券とみなされることとなったため、当事業年度から「その他の関係会社有価証券」と表示する方法に変更いたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「出資金」の金額は0百万円であります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において売上高の「受取手数料」は区分掲記しておりましたが、「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成3年2月21日(社団法人リース事業協会)、平成20年6月30日改正)が改正されたことに伴い、当事業年度より「その他の売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「その他の売上高」に含まれている「受取手数料」の金額は1,905百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりました賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等は、「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成3年2月21日(社団法人リース事業協会)、平成20年6月30日改正)が改正されたことに伴い、当事業年度より「リース売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他の売上高」に含まれている賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等の金額は14,760百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりました賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価は、「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成3年2月21日(社団法人リース事業協会)、平成20年6月30日改正)が改正されたことに伴い、当事業年度より「リース原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他の売上原価」に含まれている賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価の金額は12,605百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において、営業外費用の「組合等出資損失」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資事業組合運用損」「匿名組合投資損失」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」は80百万円であり、「匿名組合投資損失」は11百万円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,599百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 16,700百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 804百万円 その他の預り手形 199百万円</p> <p>計 19,304百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>割賦債権 14,102百万円 リース債権 20百万円 リース投資資産 1,072百万円 営業貸付金 61百万円 その他 139百万円</p> <p>計 15,396百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 985,542百万円 社用資産の減価償却累計額 728百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 16,382百万円 社用資産の減価償却累計額 734百万円 リース賃借資産の減価償却累計額 19百万円</p>
<p>3 リース資産については、取得価額から圧縮記帳額624百万円が控除されております。</p>	<p>3</p>
<p>4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース契約債権等 6,328百万円</p>	<p>4 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース投資資産 1,929百万円 オペレーティング・リース契約債権等 6,303百万円</p>
<p>また、上記以外に有価証券13百万円を営業保証金として供託し、割賦債権223百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式3百万円を営業取引のために差し入れております。</p>	<p>また、上記以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権203百万円、投資有価証券10百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式3百万円を営業取引のために差し入れております。</p>
<p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む) 3,989百万円 その他(固定負債) 2,102百万円</p> <p>計 6,091百万円</p>	<p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む) 6,130百万円 その他(固定負債) 1,907百万円</p> <p>計 8,038百万円</p>
<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>長期債権流動化債務 (一年以内返済予定を含む) 19,444百万円</p>	<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>リース投資資産 67,764百万円 債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む) 16,016百万円</p>
<p>6 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 30,365百万円 貸出実行残高 14,687百万円</p>	<p>6 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 62,353百万円 貸出実行残高 18,195百万円</p>
<p>差引額 15,677百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>差引額 44,158百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)            運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等46行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 395,200百万円            借入実行残高 152,100百万円            差引額 243,100百万円</p> <p>8 偶発債務            (1) 取引先の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他 5件</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,483</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td><td style="text-align: right;">8,189</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (Canada) Inc.</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,812</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,990	辰巳開発特定目的会社	995	American Airlines, Inc.	858	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	718	シダックス・コミュニティー(株)	376	安全自動車(株)	194	森永乳業(株)	181	(株)本田技術研究所	123	その他 5件	43	計	5,483	保証先	円貨額(百万円)	Fuyo General Lease (USA) Inc.	8,189	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	660	ジーエフアイビスリーシング(有)	282	Fuyo General Lease (Canada) Inc.	243	従業員(住宅購入資金)	436	計	9,812	<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)            運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等46行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 376,200百万円            借入実行残高 210,200百万円            差引額 166,000百万円</p> <p>8 偶発債務            (1) 取引先の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿六丁目特定目的会社</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>辰巳開発特定目的会社</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>American Airlines, Inc.</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>安全自動車(株)</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>森永乳業(株)</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>(株)本田技術研究所</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他 3件</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,383</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) (株)オールスターファンディング他5社が保有する買取債権に対する保証を行っており、その保証限度額は4,714百万円であります。</p> <p>(3) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">円貨額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Fuyo General Lease (USA) Inc.</td><td style="text-align: right;">7,315</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (HK) Ltd.</td><td style="text-align: right;">6,810</td></tr> <tr><td>ジーエフアイビスリーシング(有)</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>Fuyo General Lease (Canada) Inc.</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>従業員(住宅購入資金)</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">14,949</td></tr> </tbody> </table>	保証先	円貨額(百万円)	新宿六丁目特定目的会社	1,984	辰巳開発特定目的会社	992	American Airlines, Inc.	871	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	660	シダックス・コミュニティー(株)	314	安全自動車(株)	234	森永乳業(株)	168	(株)本田技術研究所	115	その他 3件	41	計	5,383	保証先	円貨額(百万円)	Fuyo General Lease (USA) Inc.	7,315	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	6,810	ジーエフアイビスリーシング(有)	339	Fuyo General Lease (Canada) Inc.	110	従業員(住宅購入資金)	372	計	14,949
保証先	円貨額(百万円)																																																																								
新宿六丁目特定目的会社	1,990																																																																								
辰巳開発特定目的会社	995																																																																								
American Airlines, Inc.	858																																																																								
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	718																																																																								
シダックス・コミュニティー(株)	376																																																																								
安全自動車(株)	194																																																																								
森永乳業(株)	181																																																																								
(株)本田技術研究所	123																																																																								
その他 5件	43																																																																								
計	5,483																																																																								
保証先	円貨額(百万円)																																																																								
Fuyo General Lease (USA) Inc.	8,189																																																																								
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	660																																																																								
ジーエフアイビスリーシング(有)	282																																																																								
Fuyo General Lease (Canada) Inc.	243																																																																								
従業員(住宅購入資金)	436																																																																								
計	9,812																																																																								
保証先	円貨額(百万円)																																																																								
新宿六丁目特定目的会社	1,984																																																																								
辰巳開発特定目的会社	992																																																																								
American Airlines, Inc.	871																																																																								
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	660																																																																								
シダックス・コミュニティー(株)	314																																																																								
安全自動車(株)	234																																																																								
森永乳業(株)	168																																																																								
(株)本田技術研究所	115																																																																								
その他 3件	41																																																																								
計	5,383																																																																								
保証先	円貨額(百万円)																																																																								
Fuyo General Lease (USA) Inc.	7,315																																																																								
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	6,810																																																																								
ジーエフアイビスリーシング(有)	339																																																																								
Fuyo General Lease (Canada) Inc.	110																																																																								
従業員(住宅購入資金)	372																																																																								
計	14,949																																																																								
<p>9 固定化営業債権            固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	<p>9</p>																																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>10 債権流動化債務、長期債権流動化債務</p> <p>債権流動化債務及び長期債権流動化債務は「動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律」等に基づく資金調達額であります。</p> <p>なお、この法律等に基づき譲渡したリース契約債権等の残高は197,723百万円であります。</p> <p>11 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 302百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 767百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 -百万円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,251百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>12 主に証書貸付によるものであります。</p>	<p>10 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務</p> <p>債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。</p> <p>なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は189,432百万円であります。</p> <p>11 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 801百万円</p> <p>同左</p> <p>(2) 延滞債権 1,081百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 -百万円</p> <p>同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,418百万円</p> <p>同左</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>12 主に証書貸付によるものであります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1</p> <p>2 その他の売上高 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p> <p>3 賃貸原価 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">229,439百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">11,846百万円</td></tr> <tr><td>固定資産税等諸税</td><td style="text-align: right;">6,733百万円</td></tr> <tr><td>保険料・保守料</td><td style="text-align: right;">2,478百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">251,477百万円</td></tr> </table> <p>4 資金原価 資金原価は、「重要な会計方針」6の(4)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入金利息</td><td style="text-align: right;">3,817百万円</td></tr> <tr><td>コマーシャル・ペーパー利息</td><td style="text-align: right;">2,145百万円</td></tr> <tr><td>その他の支払利息</td><td style="text-align: right;">2,585百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,548百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>差引計</td><td style="text-align: right;">8,532百万円</td></tr> </table> <p>5 その他の売上原価 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>6 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>組合等出資利益</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> </table>	減価償却費	229,439百万円	不動産賃借料	11,846百万円	固定資産税等諸税	6,733百万円	保険料・保守料	2,478百万円	その他	979百万円	計	251,477百万円	借入金利息	3,817百万円	コマーシャル・ペーパー利息	2,145百万円	その他の支払利息	2,585百万円	計	8,548百万円	受取利息	15百万円	差引計	8,532百万円	受取配当金	87百万円	組合等出資利益	112百万円	<p>1 リース売上高 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ファイナンス・リース料収入</td><td style="text-align: right;">250,420百万円</td></tr> <tr><td>オペレーティング・リース料収入</td><td style="text-align: right;">9,587百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産売上及び解約損害金</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>転リース手数料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,720百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">262,441百万円</td></tr> </table> <p>2 その他の売上高 賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の手数料収入等であります。</p> <p>3 リース原価 リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ファイナンス・リース原価</td><td style="text-align: right;">203,100百万円</td></tr> <tr><td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td><td style="text-align: right;">9,825百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">12,329百万円</td></tr> <tr><td>固定資産税等諸税</td><td style="text-align: right;">5,559百万円</td></tr> <tr><td>保険料・保守料</td><td style="text-align: right;">2,522百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">234,475百万円</td></tr> </table> <p>4 資金原価 資金原価は、「重要な会計方針」6の(4)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入金利息</td><td style="text-align: right;">4,297百万円</td></tr> <tr><td>コマーシャル・ペーパー利息</td><td style="text-align: right;">3,102百万円</td></tr> <tr><td>その他の支払利息</td><td style="text-align: right;">2,021百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,420百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>差引計</td><td style="text-align: right;">9,378百万円</td></tr> </table> <p>5 その他の売上原価 賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。</p> <p>6 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資利益</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡益</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>営業資産購入高</td><td style="text-align: right;">29,596百万円</td></tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	250,420百万円	オペレーティング・リース料収入	9,587百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	698百万円	転リース手数料	13百万円	その他	1,720百万円	計	262,441百万円	ファイナンス・リース原価	203,100百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	9,825百万円	不動産賃借料	12,329百万円	固定資産税等諸税	5,559百万円	保険料・保守料	2,522百万円	その他	1,138百万円	計	234,475百万円	借入金利息	4,297百万円	コマーシャル・ペーパー利息	3,102百万円	その他の支払利息	2,021百万円	計	9,420百万円	受取利息	42百万円	差引計	9,378百万円	受取配当金	316百万円	匿名組合投資利益	126百万円	債権譲渡益	170百万円	営業資産購入高	29,596百万円
減価償却費	229,439百万円																																																																										
不動産賃借料	11,846百万円																																																																										
固定資産税等諸税	6,733百万円																																																																										
保険料・保守料	2,478百万円																																																																										
その他	979百万円																																																																										
計	251,477百万円																																																																										
借入金利息	3,817百万円																																																																										
コマーシャル・ペーパー利息	2,145百万円																																																																										
その他の支払利息	2,585百万円																																																																										
計	8,548百万円																																																																										
受取利息	15百万円																																																																										
差引計	8,532百万円																																																																										
受取配当金	87百万円																																																																										
組合等出資利益	112百万円																																																																										
ファイナンス・リース料収入	250,420百万円																																																																										
オペレーティング・リース料収入	9,587百万円																																																																										
賃貸資産売上及び解約損害金	698百万円																																																																										
転リース手数料	13百万円																																																																										
その他	1,720百万円																																																																										
計	262,441百万円																																																																										
ファイナンス・リース原価	203,100百万円																																																																										
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	9,825百万円																																																																										
不動産賃借料	12,329百万円																																																																										
固定資産税等諸税	5,559百万円																																																																										
保険料・保守料	2,522百万円																																																																										
その他	1,138百万円																																																																										
計	234,475百万円																																																																										
借入金利息	4,297百万円																																																																										
コマーシャル・ペーパー利息	3,102百万円																																																																										
その他の支払利息	2,021百万円																																																																										
計	9,420百万円																																																																										
受取利息	42百万円																																																																										
差引計	9,378百万円																																																																										
受取配当金	316百万円																																																																										
匿名組合投資利益	126百万円																																																																										
債権譲渡益	170百万円																																																																										
営業資産購入高	29,596百万円																																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 社用資産処分損 社用資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 社用資産除却損 器具備品 3百万円	7 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 3百万円 器具備品 3百万円 計 6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	350	251	-	601
合計	350	251	-	601

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	601	120,350	-	120,951
合計	601	120,350	-	120,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,350株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加120,000株、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>903</td> <td>416</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> <td>416</td> <td>487</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>487</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 該当する事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	903	416	487	その他	-	-	-	合計	903	416	487	1年内(百万円)	205	1年超(百万円)	281	合計(百万円)	487	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	238百万円	<p>1. 借主側(当社が借主となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>リース賃借資産の内容 主として、サーバー及びネットワーク機器であります。</p> <p>リース賃借資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>669</td> <td>387</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内(百万円)</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	669	387	281	1年内(百万円)	162	1年超(百万円)	119	合計(百万円)	281	支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	205百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
器具備品	903	416	487																																										
その他	-	-	-																																										
合計	903	416	487																																										
1年内(百万円)	205																																												
1年超(百万円)	281																																												
合計(百万円)	487																																												
支払リース料	238百万円																																												
減価償却費相当額	238百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
器具備品	669	387	281																																										
1年内(百万円)	162																																												
1年超(百万円)	119																																												
合計(百万円)	281																																												
支払リース料	205百万円																																												
減価償却費相当額	205百万円																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
2. 貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					2. 貸主側 (当社が貸主となっているリース取引) ファイナンス・リース取引  (1) リース投資資産の内訳		
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木・ 建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	リース料債権部分	708,138百万円	
取得価額	716,812	319,785	662,424	1,699,023	見積残存価額部分	2,085百万円	
減価償却累計額	462,032	213,193	396,316	1,071,542	受取利息相当額	81,625百万円	
期末残高	254,780	106,591	266,108	627,480	リース投資資産	628,599百万円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額		
1年内(百万円)		199,385				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年超(百万円)		443,096			1年以内	5,605	206,744
合計(百万円)		642,482			1年超	2,387	167,554
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は23百万円(うち1年以内7百万円)であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。					2年以内		
					2年超	1,350	121,829
					3年以内		
					3年超	977	79,453
					4年以内		
					4年超	665	39,640
					5年以内		
					5年超	710	92,918
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					(3) リース契約締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。		
受取リース料		263,766百万円			また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。		
減価償却費		222,952百万円			これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は13,657百万円減少しております。		
受取利息相当額		34,510百万円			オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
(4) 利息相当額の算定方法					オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					1年内(百万円)		
オペレーティング・リース取引 未経過リース料					1年超(百万円)		
1年内(百万円)		7,603			合計(百万円)		
1年超(百万円)		10,760			11,454		
合計(百万円)		18,364			26,282		
					37,736		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	3. 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額 で貸借対照表に計上している額 リース投資資産 14,443百万円 リース債務(流動負債) 14,444百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金繰入限度超過額 2,167百万円 投資有価証券評価損否認額 1,260百万円 リース資産処分損失見込額 551百万円 債務保証損失引当金 529百万円 賞与引当金 276百万円 預り保証金 179百万円 リース期間の変更等に伴う未収リース料認定額 172百万円 退職給付引当金 172百万円 役員退職慰労引当金 150百万円 債権譲渡益 136百万円 その他 324百万円 繰延税金資産小計 5,918百万円 評価性引当額 3,003百万円 繰延税金資産合計 2,915百万円 (繰延税金負債) 繰延ヘッジ損益 12百万円 その他有価証券評価差額金 1,452百万円 その他 28百万円 繰延税金負債合計 1,493百万円 繰延税金資産の純額 1,421百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金繰入限度超過額 2,831百万円 投資有価証券等評価損否認額 1,141百万円 債務保証損失引当金 555百万円 退職給付引当金 389百万円 賞与引当金 278百万円 預り保証金 252百万円 繰延ヘッジ損益 198百万円 リース期間の変更等に伴う未収リース料認定額 185百万円 役員退職慰労未払金 179百万円 未払事業税 131百万円 債権譲渡益 102百万円 その他 371百万円 繰延税金資産小計 6,617百万円 評価性引当額 2,608百万円 繰延税金資産合計 4,009百万円 (繰延税金負債) 債権譲渡益 983百万円 その他有価証券評価差額金 190百万円 その他 12百万円 繰延税金負債合計 1,186百万円 繰延税金資産の純額 2,822百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等損金不算入の費用 0.4% 在外子会社留保金 0.3% 均等割等地方税額 0.8% 評価性引当額 5.9% 受取配当金の益金不算入額 0.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等損金不算入の費用 0.8% 在外子会社留保金 0.6% 均等割等地方税額 2.5% 評価性引当額 5.8% 受取配当金の益金不算入額 0.5% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3%



( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,275.17円	1株当たり純資産額	2,371.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,908	71,626
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	93
(うち新株予約権)	(-)	(93)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,908	71,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,287	30,166

2. 1株当たり当期純利益金額等

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	197.70円	1株当たり当期純利益金額	225.34円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	225.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,987	6,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,987	6,814
期中平均株式数(千株)	30,287	30,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	26
(うち新株予約権)	(-)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(シャープファイナンス株式会社の株式取得(子会社化)について)</p> <p>平成20年3月24日開催の当社の取締役会において、シャープ株式会社の完全子会社であるシャープファイナンス株式会社の発行済株式の65%をシャープ株式会社が譲渡し、当社が平成20年4月1日付で株式を取得する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>これに従い、平成20年4月1日付で株式譲渡契約書を締結のうえ株式を取得し、シャープファイナンス株式会社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式譲渡及び譲受の理由</p> <p>シャープ株式会社は、リース事業を主とするシャープファイナンス株式会社を連結子会社に有しておりますが、シャープファイナンス株式会社のリース・ファイナンス事業の拡大と、多様化・高度化するお客様ニーズに対応するために、戦略的パートナーとの提携を検討してまいりました。</p> <p>一方、当社は、経営戦略のひとつに中小企業取引の拡大を掲げており、リテールマーケットを対象としたリース事業に強みを持つパートナーとの戦略提携を検討しておりました。</p> <p>このような状況の下、当社がシャープファイナンス株式会社をグループの一員とすることにより、互いの求めるニーズを補完し合い、併せてそれぞれの強みをより極めていくことができるものと判断し、シャープファイナンス株式会社の株式取得に至ったものであります。</p> <p>2. シャープファイナンス株式会社(異動する子会社)の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号 : シャープファイナンス株式会社</p> <p>(2) 代表者 : 浅井 隆夫</p> <p>(3) 所在地 : 大阪市阿倍野区长池町22番22号</p> <p>(4) 設立年月日 : 昭和57年5月1日</p> <p>(5) 主な事業の内容 : 各種リース事業・信用販売事業・不動産賃貸業及び保険代理業</p> <p>(6) 決算期 : 3月</p> <p>(7) 従業員数 : 346名</p> <p>(8) 主な事務所 : 本社、札幌・仙台・宇都宮・東京・名古屋・金沢・大阪・広島・高松・福岡・沖縄</p> <p>(9) 資本金 : 3,000百万円</p> <p>(10) 発行済株式総数 : 6,000,000株</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(11) 株主 : シャープ株式会社 100.0%	
(12) 最近事業年度における業績	
	平成20年3月期
営業収益	14,899百万円
営業利益	6,016百万円
経常利益	6,175百万円
当期純利益	6,089百万円
総資産	206,070百万円
純資産	30,094百万円
3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況	
(1) 異動前の所有株式数	
- 株 (所有割合 - %)	
(2) 取得株式数	
3,900,000株 (取得価額 31,200百万円)	
(3) 異動後の所有株式数	
3,900,000株 (所有割合 65.00%)	
4. 異動年月日 平成20年4月1日	
(役員退職慰労金制度の廃止と取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプション制度の導入)	
<p>当社は平成20年6月25日の定時株主総会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給し、並びに取締役(社外取締役を除く)に対して株式報酬型ストックオプションを付与することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は平成20年5月13日の取締役会において、執行役員(取締役兼務を除く)についても取締役と同様に従来の役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入する方針を決議し、平成20年6月25日の取締役会において、在任中の執行役員(取締役兼務を除く)に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ヒューリック(株)	4,300,000	1,970
みずほ信託銀行(株)	10,354,590	923		
(株)山武	540,000	871		
MICHINOKU PREFD CAP CAY PREF SEC	50	416		
安田倉庫(株)	500,000	380		
キヤノン(株)	114,798	293		
エーザイ(株)	100,000	289		
横河電機(株)	682,000	268		
片倉工業(株)	351,000	256		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,245,690	242		
シャープ(株)	282,000	218		
ヤマハ(株)	250,000	218		
(株)みちのく銀行	800,000	181		
(株)ヤマダ電機	45,000	167		
ピーアークホールディングス(株)	83,000	158		
松竹(株)	221,000	151		
東日本旅客鉄道(株)	26,000	136		
S B Iホールディングス(株)	15,000	135		
イオン(株)	200,000	128		
(株)四国銀行	323,000	126		
住友不動産(株)	124,000	122		
キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	122		
東京建物(株)	523,000	122		
高千穂交易(株)	109,000	109		
その他126銘柄	6,264,700	2,574		
計	27,543,384	10,586		

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO INTL PLC S1497 RG	1,000	775
		CUBIC ONE-D (SYNTHETIC CLO)	500	498
		NUCLEAR ENERGY HOLDINGS	482	374
		JLOC 41X C2	430	367
		MIZUHO INTL PLC S1231	393	260
		Deutsche Bank AG London	300	215
		エフ・イーアール特定目的会社 第1回C号特定社債 (一般担保付)	140	140
		その他(1銘柄)	500	98
		小計	3,746	2,730
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO FINANCE (CAYMAN) S238 CBL PERP	2,000	1,963
		その他(1銘柄)	15	15
		小計	2,015	1,978
計			5,761	4,708

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		その他(1銘柄)	-	30
		小計	-	30
営業投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		ケーエージー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社	14,000口	700
		(信託受益権)		
		MHCB-SCL0 2007-2 A2	500百万円	500
		ハーベスト・ツー信託受益権 D号	500百万円	493
		ムーンストーン・トラスト信託受益権 D号	294百万円	302
		2-D SMBC CMBS	300百万円	286
		L JAC 6 Trust Beneficial Interest D-1	300百万円	286
		その他(2銘柄)	200百万円	200
		小計	-	2,768
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000口	500
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		MOJ 合同会社匿名組合出資	-	3,078
		(有)メビウスベータ匿名組合出資	-	628
		サピロス・キャピタル(有)匿名組合出資	-	249
		SBIブロードバンド1号投資事業有限責任組合	3口	241
		(株)みのり匿名組合出資	-	162
		みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合	2口	123
		その他(9銘柄)	24口	362
		小計	-	5,346
計	-	8,145		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	573,191	3,939	562,717	14,413	8,765	2,859	5,648
産業工作機械	310,722	2,335	305,953	7,104	2,116	1,035	4,987
土木建設機械	21,150	473	20,611	1,013	330	142	683
輸送用機器	23,858	22,357	23,030	23,185	935	853	22,249
医療機器	64,720	-	64,631	88	67	23	21
商業・サービス業用機械設備	421,197	5,115	414,398	11,914	3,923	2,985	7,990
その他	161,223	3,086	161,063	3,247	242	163	3,004
賃貸資産計	1,576,065	37,307	1,552,405	60,967	16,382	8,062	44,584
賃貸資産前渡金	5,318	-	5,219	99	-	-	99
賃貸資産計	1,581,383	37,307	1,557,624	61,066	16,382	8,062	44,684
社用資産							
建物	540	73	18	595	378	23	217
器具備品	459	57	53	464	356	47	107
土地	23	-	-	23	-	-	23
リース賃借資産	-	338	-	338	19	19	318
社用資産計	1,023	468	71	1,420	754	90	666
有形固定資産計	1,582,407	37,776	1,557,696	62,487	17,137	8,153	45,350
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	163,027	5,209	162,781	5,454	956	801	4,497
賃貸資産計	163,027	5,209	162,781	5,454	956	801	4,497
その他の無形固定資産							
借地権	32	-	-	32	-	-	32
ソフトウェア	1,190	457	-	1,647	1,010	164	637
電話加入権	34	-	-	34	-	-	34
その他の無形固定資産計	1,257	457	-	1,714	1,010	164	703
無形固定資産計	164,284	5,666	162,781	7,169	1,967	966	5,201
長期前払費用	1,444	986	847	1,583	-	-	1,583
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

このため、前期末残高に含めておりました所有権移転外ファイナンス・リース資産については、当期減少額に計上しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1, 3	3,496	5,347	2	3,494	5,347
賞与引当金	679	684	679	-	684
役員賞与引当金	-	103	-	-	103
債務保証損失引当金 (注) 2, 3	1,300	1,364	-	1,300	1,364
役員退職慰労引当金 (注) 4	369	78	6	440	-

(注) 1. この貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産及び投資その他の資産に対する貸倒引当金の合計額であります。

2. この債務保証損失引当金の金額は貸借対照表上の流動負債及び固定負債の合計額であります。

3. 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理によるものであります。

4. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、従来の役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議したことにより取崩したものであります。なお、取崩した役員退職慰労金相当額440百万円については、流動負債の「未払金(106百万円)」及び固定負債の「その他(334百万円)」に含めて表示しております。



(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	1,016
普通預金	73,521
別段預金	1
合計	74,538

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住信リース(株)	2
(株)アクティオ	1
合計	4

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	0
5月	0
6月	2
7月	0
8月	0
9月	0
10月以降	1
合計	4

割賦債権

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝ファイナンス(株)	9,925
日建リース工業(株)	4,177
日本パレットレンタル(株)	4,090
住友商事(株)	3,014
共友リース(株)	2,553
その他	58,417
合計	82,179

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	34,069
2年以内	20,320
3年以内	12,146
4年以内	6,353
5年以内	3,263
5年超	6,025
合計	82,179

## リース投資資産

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	60,439
大和情報サービス(株)	15,995
敷島製パン(株)	13,919
ダイワロワイヤル(株)	12,932
日立キャピタル(株)	10,632
その他	511,912
小計	625,832
第三者保証残価額	680
見積残存価額	2,085
合計	628,599

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	206,744
2年以内	167,554
3年以内	121,829
4年以内	79,453
5年以内	39,640
5年超	92,918
小計	708,138
見積残存価額	2,085
受取利息相当額	81,625
合計	628,599

営業貸付金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)(信託口)	18,216
(有)東京プライムステージ	7,000
エヌケー・キャピタル(有)	5,993
エヌケー・インベストメント合同会社	4,833
(有)N J スティール・ベータ	4,000
その他	57,523
合計	97,566

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	28,043
2年以内	23,223
3年以内	27,108
4年以内	8,211
5年以内	7,073
5年超	3,907
合計	97,566

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	7,349
(株)ニチユウ	490
富士電機リテイルシステムズ(株)	256
宮越機工(株)	220
三洋電機産機システム(株)	155
その他	2,575
合計	11,047

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,275
5月	636
6月	8,323
7月	537
8月	127
9月	147
合計	11,047

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJリース(株)	1,116
東武鉄道(株)	1,068
日鐵住金建材(株)	801
D I C(株)	751
(株)C S K - I Tマネジメント	638
その他	12,018
合計	16,394

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	51,400
住友信託銀行(株)	34,500
みずほ信託銀行(株)	31,000
農林中央金庫	23,000
三菱UFJ信託銀行(株)	11,000
その他	64,300
合計	215,200

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	110,900
平成21年5月	111,400
平成21年6月	82,800
平成21年7月	9,000
合計	314,100

債権流動化に伴う支払債務

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	27,000
平成21年5月	35,700
平成21年6月	12,900
合計	75,600

長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち1年内返済予定額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	72,840	14,260
農林中央金庫	23,009	15,013
みずほ信託銀行(株)	17,982	8,876
信金中央金庫	15,960	7,890
明治安田生命保険相互会社	10,289	3,189
その他	108,713	37,407
合計	248,794	86,636

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

債権流動化に伴う長期支払債務

返済期限	金額(百万円)
1年以内	32,663
2年以内	34,194
3年以内	19,992
4年以内	3,481
5年以内	4,943
5年超	838
合計	96,113

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務」に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp">http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp</a>
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 一律3,000円相当の「郵便局のチョイスギフトカタログ」

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成20年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成20年12月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社において債権について取立不能又は取立遅延のおそれの発生）の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第38期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成20年4月22日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書の訂正報告書

（第38期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）平成20年4月22日関東財務局長に提出

（第39期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年10月15日関東財務局長に提出

平成20年9月29日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書

(8) 訂正発行登録書（普通社債）

平成20年4月1日関東財務局長に提出

平成20年4月22日関東財務局長に提出

平成20年6月12日関東財務局長に提出

平成20年6月26日関東財務局長に提出

(9) 発行登録取下届出書（普通社債）

平成20年7月14日関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月29日至平成20年9月30日）平成20年10月29日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 正明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 茂木 哲也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はシャープファイナンス株式会社の発行済株式の65%を平成20年4月1日付で取得する株式譲渡契約を締結のうえ株式を取得し連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芙蓉総合リース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 正明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 茂木 哲也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はシャープファイナンス株式会社の発行済株式の65%を平成20年4月1日付で取得する株式譲渡契約を締結のうえ株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。